

基調講演資料

(堀 有喜衣 氏提出資料)

若者から就職氷河期世代までの 働き方

社会保障審議会 年金数理部会
2026年10月6日（火）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
統括研究員 堀 有喜衣

I 若者の働き方や意識の変化

II 中年期を迎えた就職氷河期世代の現状

III 結婚・出産・家族の現在と今後

自己紹介

氏名 堀 有喜衣（ほり ゆきえ）

2002年、日本労働研究機構〔現：労働政策研究・研修機構（JILPT）〕に入所。現在、統括研究員。

専門分野：教育社会学（学校から職業への移行研究）・若年者雇用
博士（社会科学）

＜主な公職＞

- ・社会保障審議会年金部会・国民年金第3号被保険者制度等に関する検討会・社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会等
- ・労働政策審議会職業安定部会 等
- ・内閣官房「就職氷河期世代プラットフォーム会議」構成員

＜学会活動・近年の研究成果＞

- ・『教育社会学研究』『高等教育研究』編集委員等
- ・『高校就職指導の社会学』にて社会調査協会賞を受賞。近刊として『高卒キャリアの真実』（日経プレミア）。

学校から職業への移行は将来の年金にも影響

若年期の入口の差

新卒正社員・非正規・無業



キャリア（就業経歴）の差（正規／非正規／失業・無業の往復）

ケアに伴う就業調整— 離職、労働時間短縮、非正規化、低賃金での再就職など— 現状では女性に集中



労働時間・賃金・加入事業所・加入期間

→ 厚生年金加入月数・標準報酬

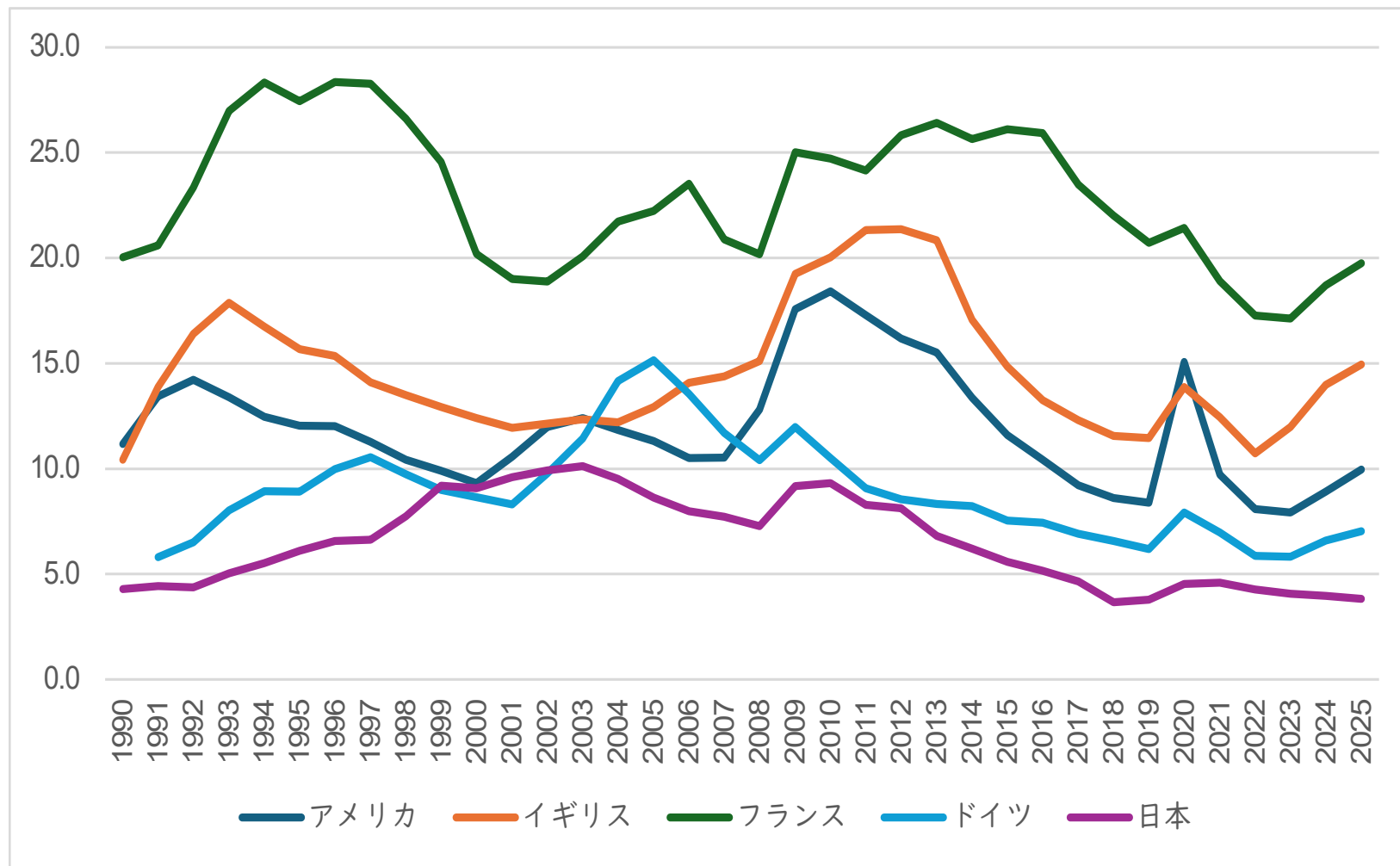
→ 所得・社会保険加入履歴の差



若者の雇用が改善することで全体平均は改善する一方、氷河期世代、長期無業者、ケアによる中断を経験した女性などには低年金リスクが残る

I 若者の働き方や 意識の変化

若年失業率の国際比較



出所：OECD, OECD.Stat, Employment and Labour Market Statistics, “Youth unemployment rate”.

注：対象は15～24歳。単位：%。

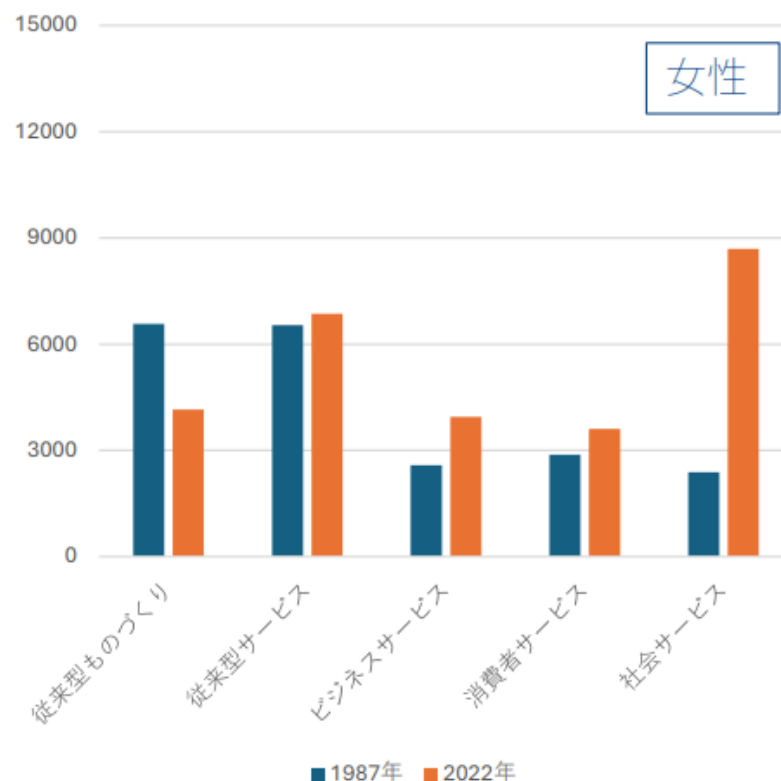
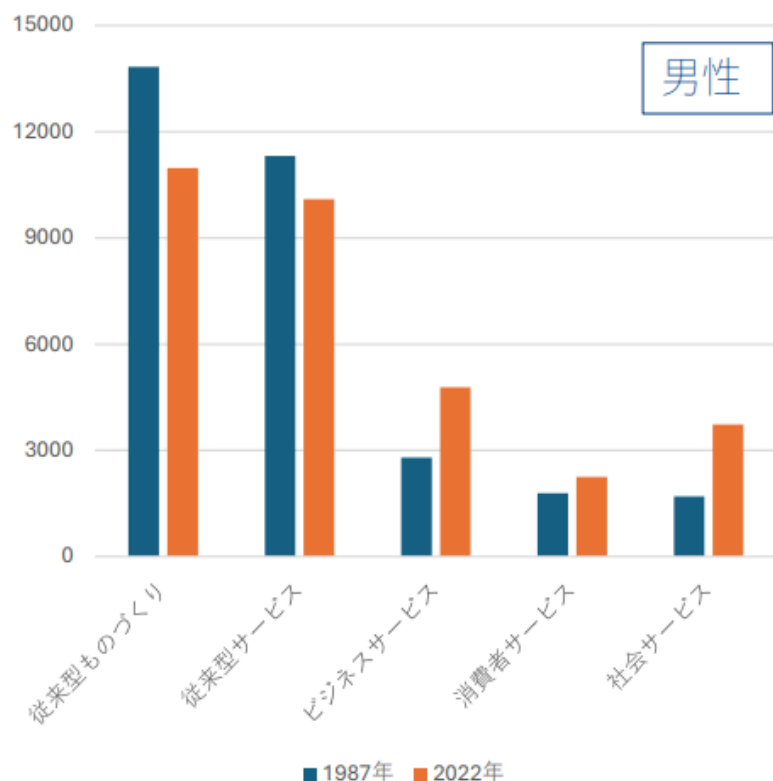
若者（15～34歳）の就業状況

		男女計						
		2022年				2017年	2012年	2007年
		15-34歳人口		在学中を除く		在学中を除く (構成比)	在学中を除く (構成比)	在学中を除く (構成比)
		実数 (千人)	構成比	実数 (千人)	構成比			
有業	有業計	16,298.0	67.1	14,457.0	87.5	85.5	82.0	81.3
	正社員（役員含む）	11,081.3	45.6	11,021.3	66.7	61.9	56.1	56.4
	非典型雇用	4,758.4	19.6	2,993.2	18.1	20.8	23.3	21.8
	うちパート・アルバイト	3,505.5	14.4	1,774.5	10.7	12.6	14.2	12.4
	自営業主	354.1	1.5	345.5	2.1	2.0	1.7	1.9
	その他就業	104.2	0.4	96.9	0.6	0.8	0.9	1.2
無業	無業計	7,998.6	32.9	2,058.4	12.5	14.5	18.0	18.7
	求職者（在学中除く）	696.5	2.9	696.5	4.2	4.5	6.2	6.0
	非求職無業者	549.8	2.3	549.8	3.3	3.1	3.0	2.6
	独身家事従事者	181.0	0.7	181.0	1.1	1.0	1.0	0.8
	在学または通学	6,007.1	24.7	62.2	0.4	0.4	0.3	0.2
	専業主婦（夫）	508.7	2.1	508.7	3.1	5.3	7.2	8.7
総計		100.0		100.0		100.0	100.0	100.0
実数(千人)		24,296.6		16,515.4		17,451.9	19,082.1	22,262.0

出所：労働政策研究・研修機構（2025a）

産業構造の長期的変化

1987年・2022年時点における産業別就業者数の比較（単位：千人）



□ 従来型ものづくり：鉱業、建設、製造など

□ 従来型サービス：電気・ガス・熱供給・水道、運輸、卸売小売など

■ ビジネスサービス：金融、不動産、法務・会計など

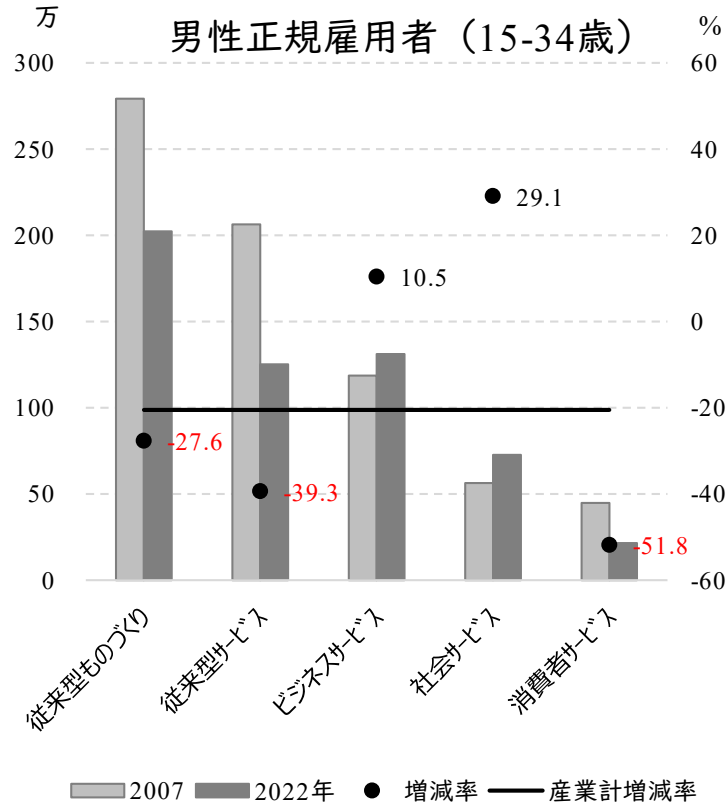
■ 消費者サービス：飲食、宿泊、娯楽など

■ 社会サービス：教育、医療・福祉、介護など

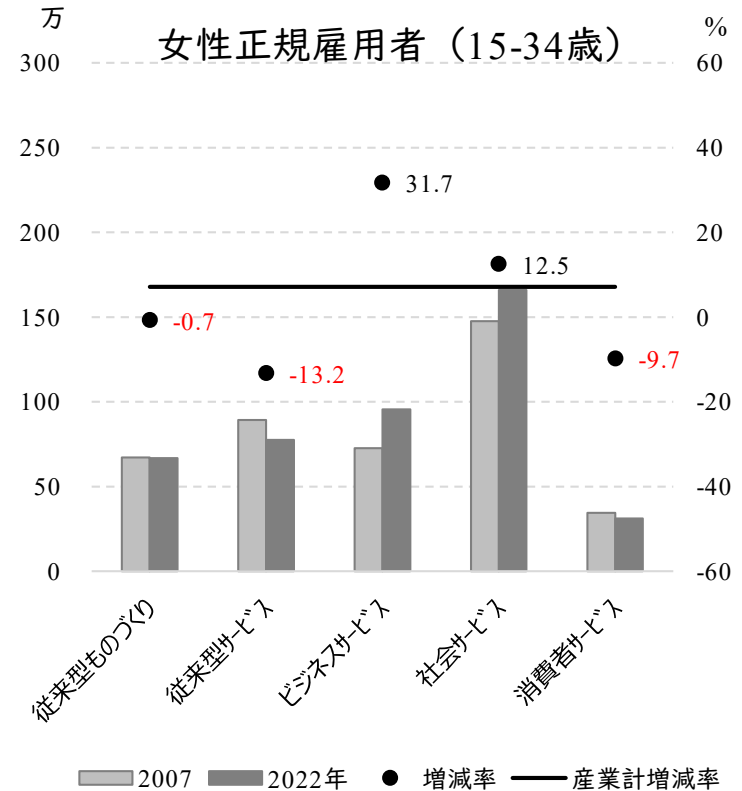
出所：小黒（2025）

注：1987年・2022年の産業別就業者数を比較。

産業構造の変化：若者の正規雇用（15～34歳）



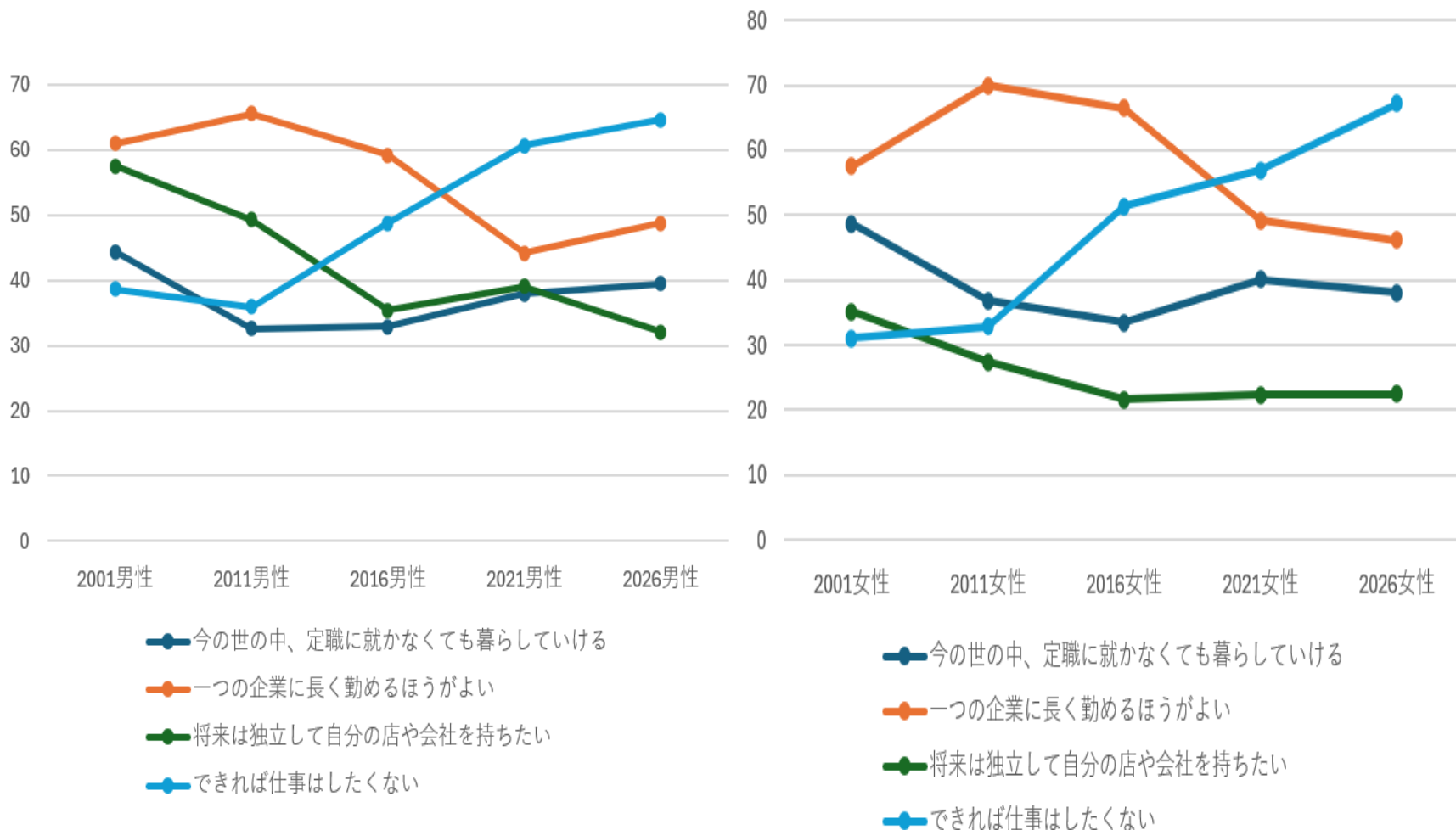
□従来型ものづくり：鉱業、建設、製造など
 □従来型サービス：電気・ガス・熱供給・水道、運輸、卸売小売など



■ビジネスサービス：金融、不動産、法務・会計など
 ■消費者サービス：飲食、宿泊、娯楽など
 ■社会サービス：教育、医療・福祉、介護など

出所：『就業構造基本調査』より作成／労働政策研究・研修機構（近刊）
 注：対象は15～34歳の正規雇用者。2007年と2022年を比較。左軸：万人、右軸：%。

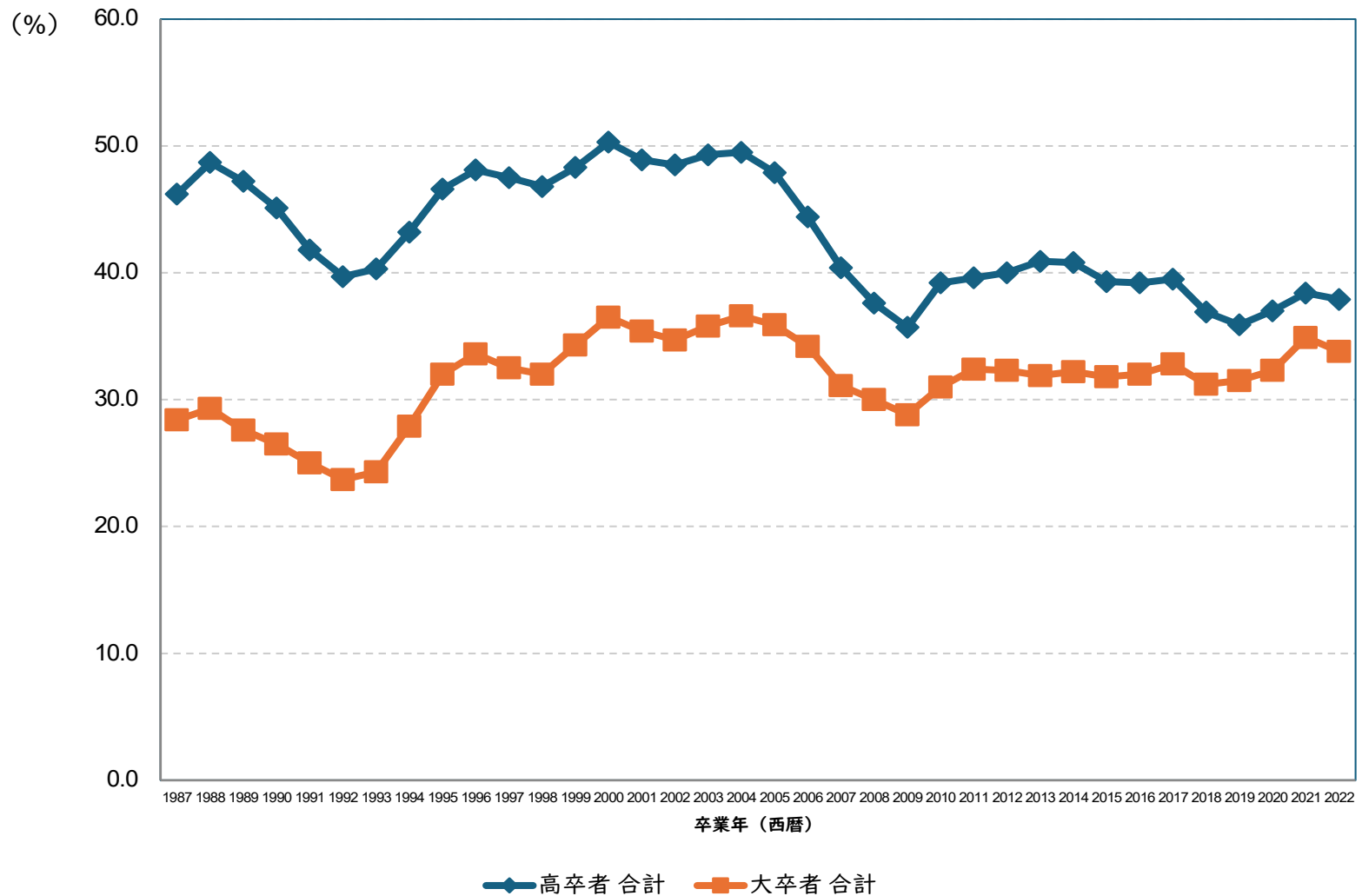
20代後半層の職業意識の変化



出所：2021年までは労働政策研究・研修機構（2022）所収。2026年は「若者のワークスタイル調査」（速報値）を追加。

注：各項目について「そう思う」「ややそう思う」の合計（％）。

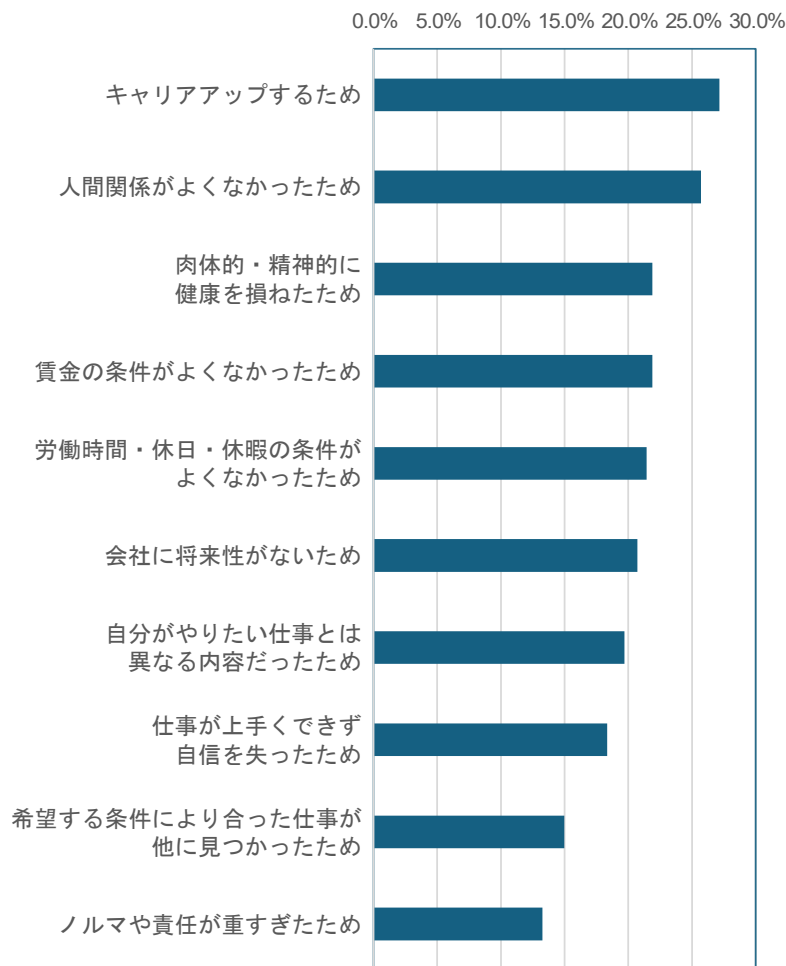
学歴別新規学卒者の就職後3年以内離職率の推移（男女計）



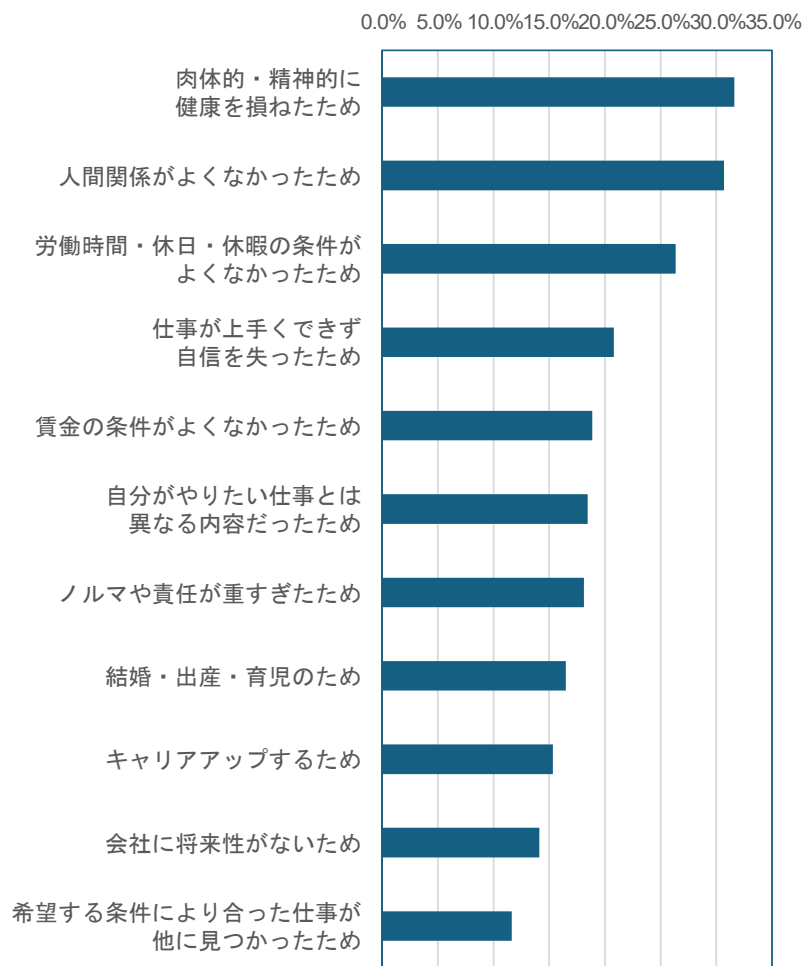
出所：厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」各年
 注：男女計。

初職が正社員であった早期離職者の離職理由 (複数回答・10%以上を抜粋)

・男性



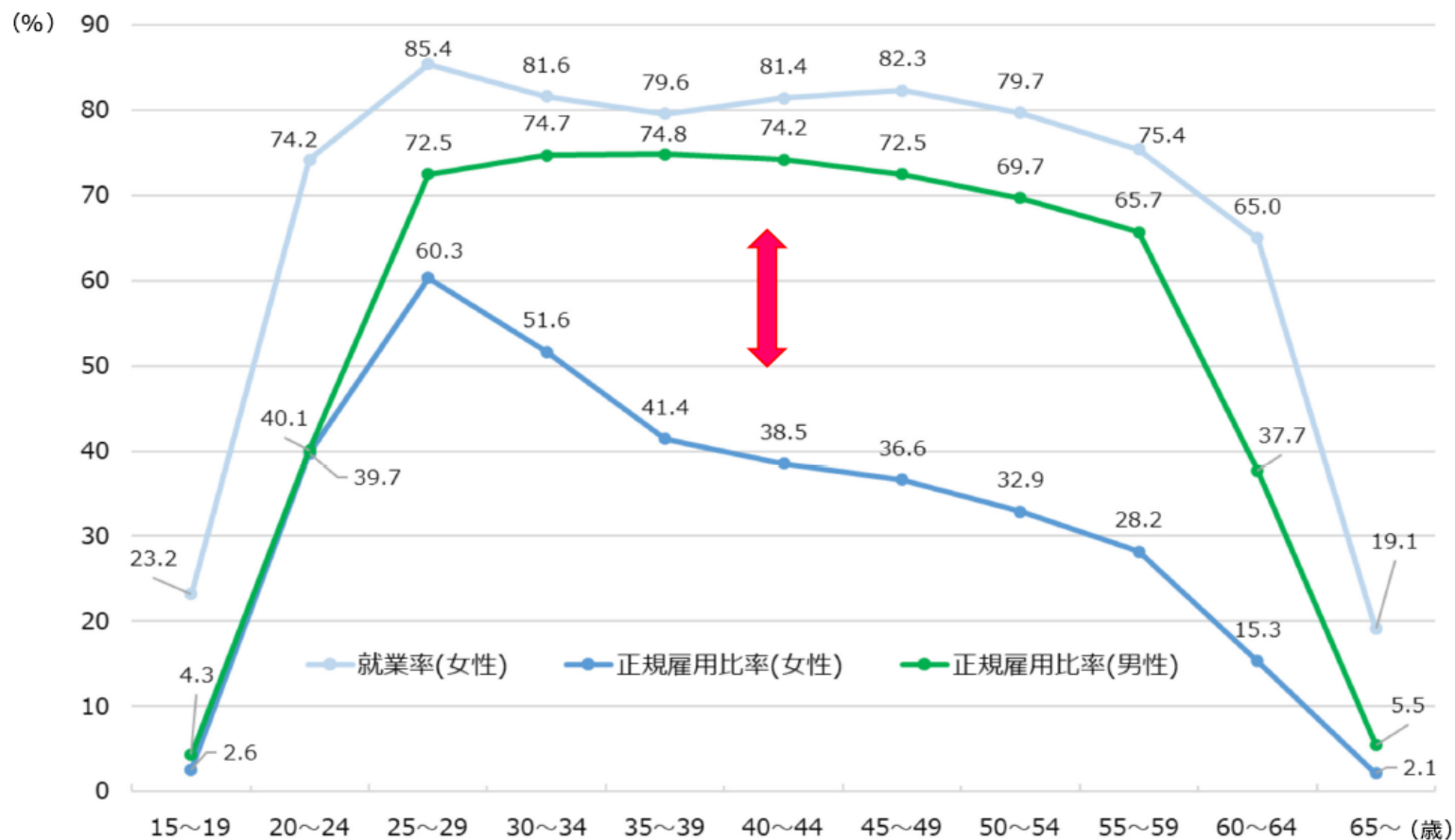
・女性



出所：労働政策研究・研修機構（2025b）

注：複数回答。10%以上を抜粋。対象：初職が正社員であった早期離職者。

L字型カーブの状況（2022年）



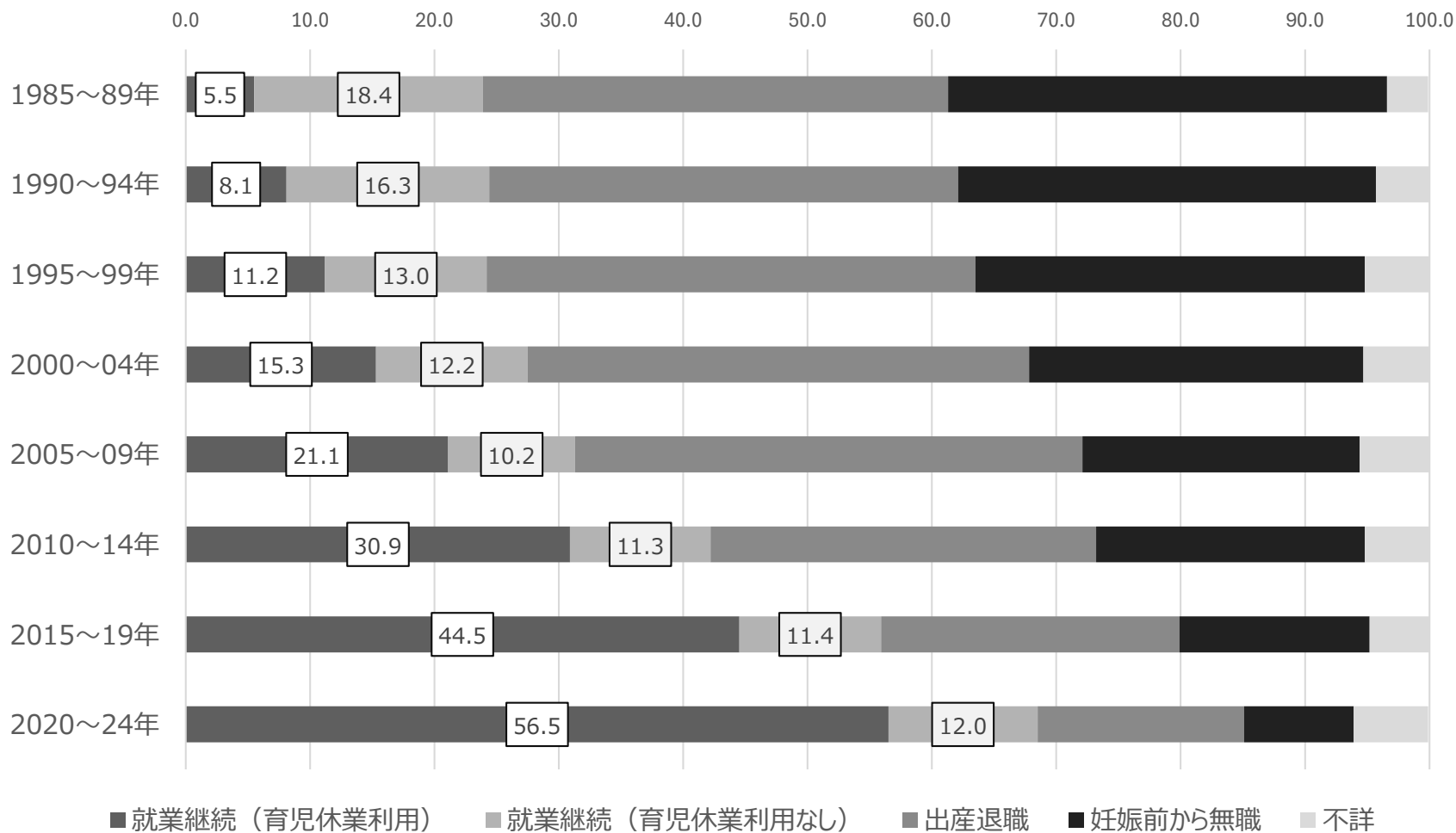
(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

2. 就業率は、「就業者」/「15歳以上人口」×100。

3. 正規雇用比率は、「正規の職員・従業員」/「15歳以上人口」×100。

出所：内閣府男女共同参画局（2023）

子供の出生年別にみた出産前後の妻の就業変化 (第1子、単位：%)



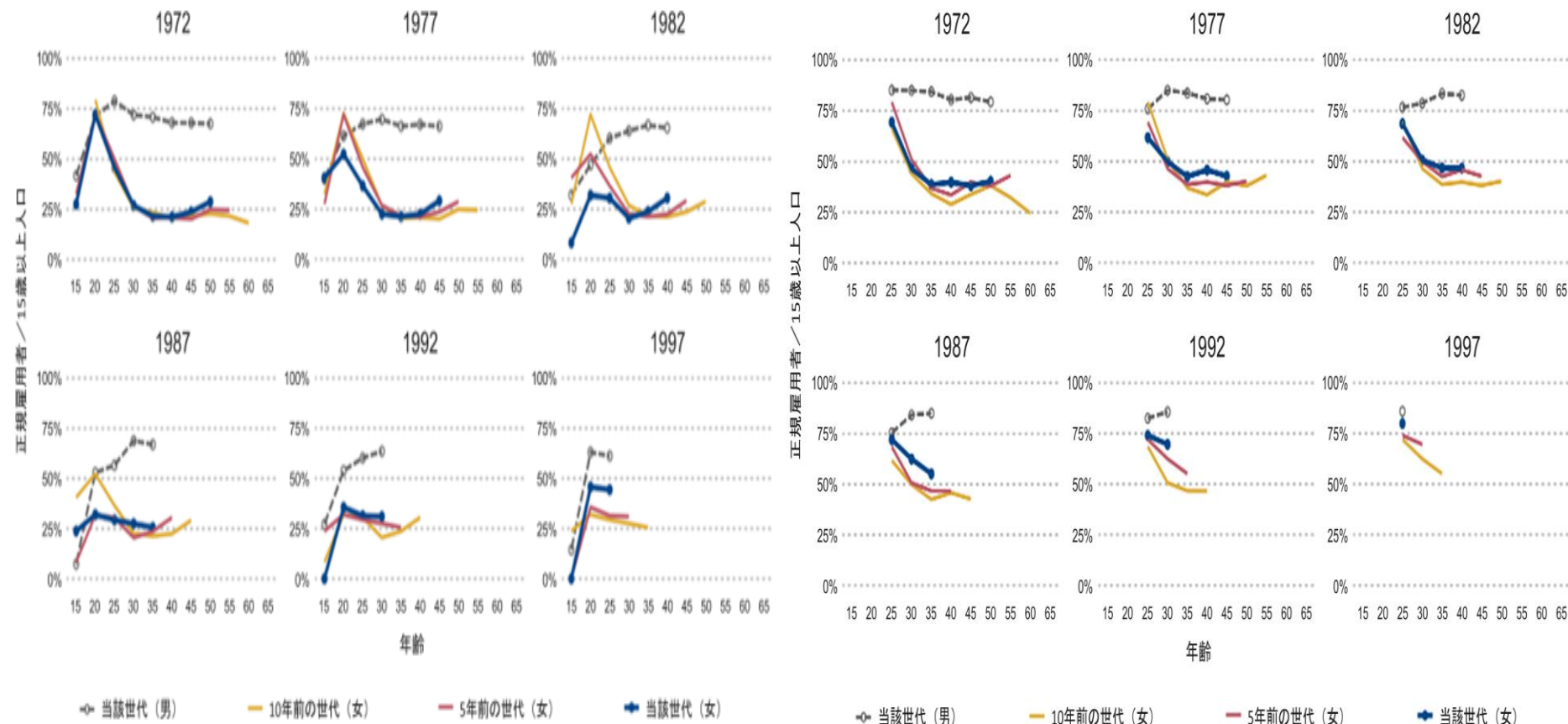
出所：国立社会保障・人口問題研究所（2026）「第17回出生動向基本調査（2025年調査）」

注：第1子を出産した妻全体（妊娠前から無職の妻を含む）に占める割合。

学歴・出生年ごとの年齢別正規雇用就業率

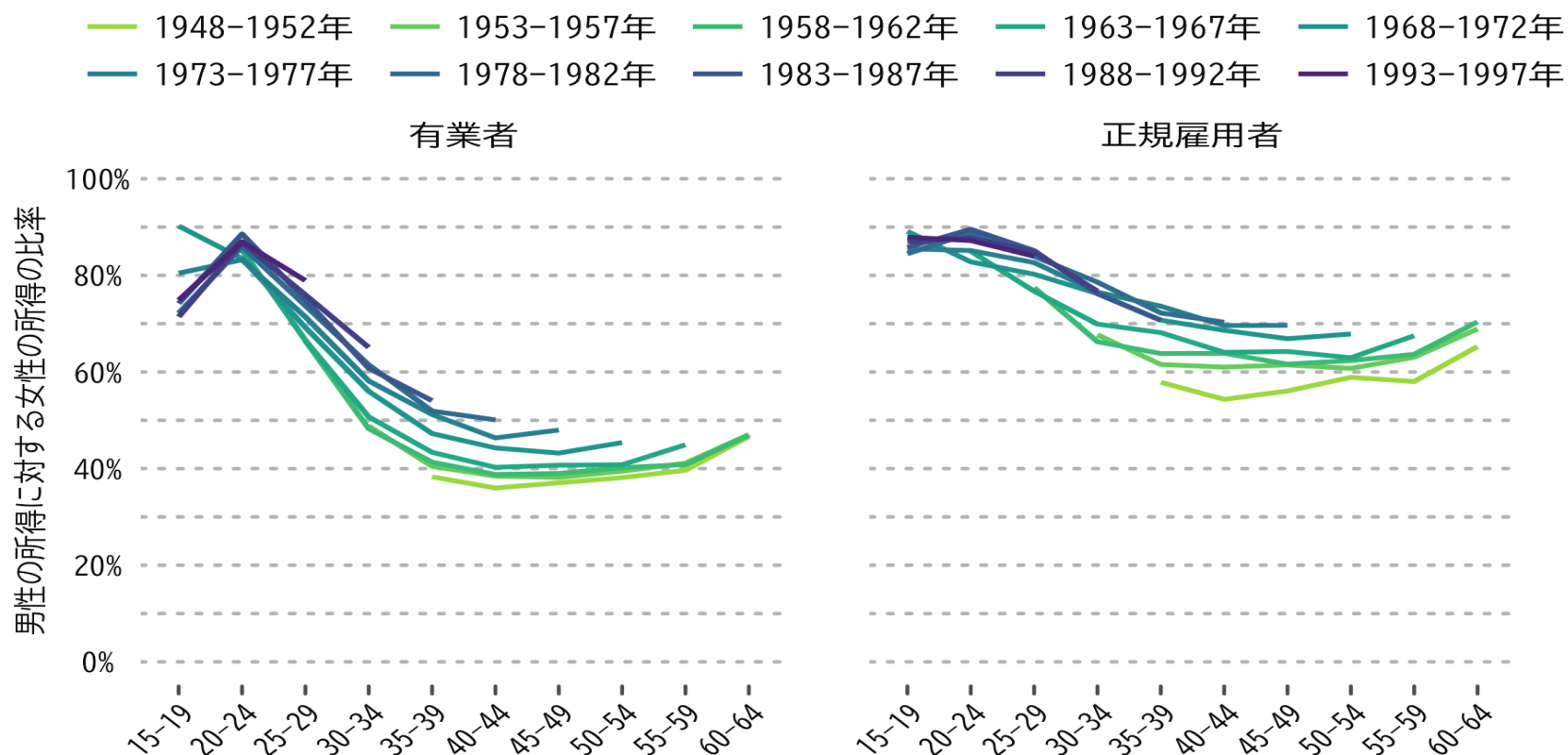
高校卒以下

大学卒以上



出所：総務省『就業構造基本調査（1982～2022年）』個票データより田上皓大（労働政策研究・研修機構）作成
 注：統計法第33条第1項に基づく個票データ。分析対象は既卒者、1943～1997年生まれ、15～70歳だが、一部のみ掲載。
 性別・学歴・出生年・年齢別に正規率を集計（乗率あり）。

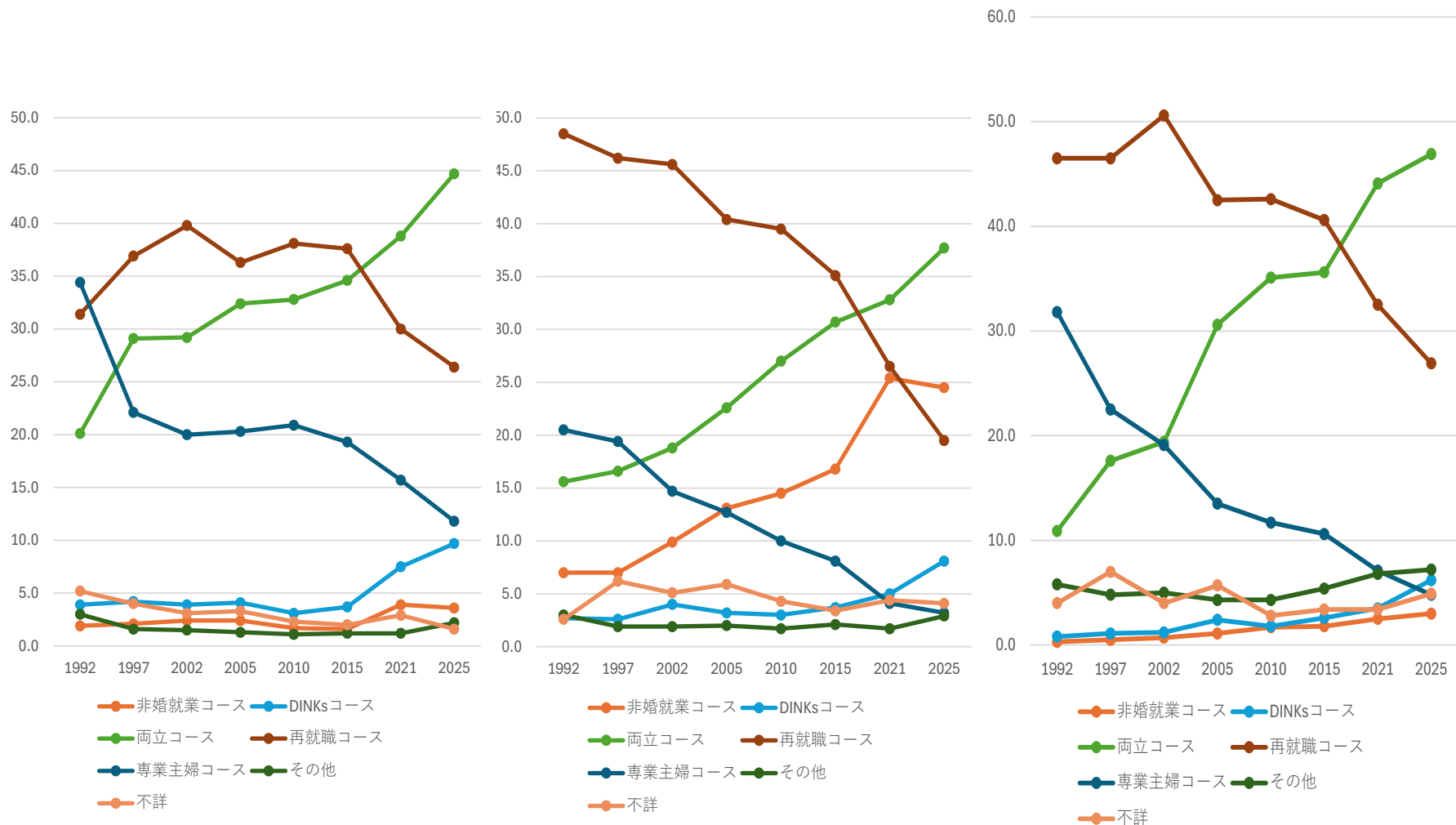
男女間所得格差の世代間比較：出生年ごとの相対所得



出所：総務省『就業構造基本調査』集計表より田上皓大（労働政策研究・研修機構）作成

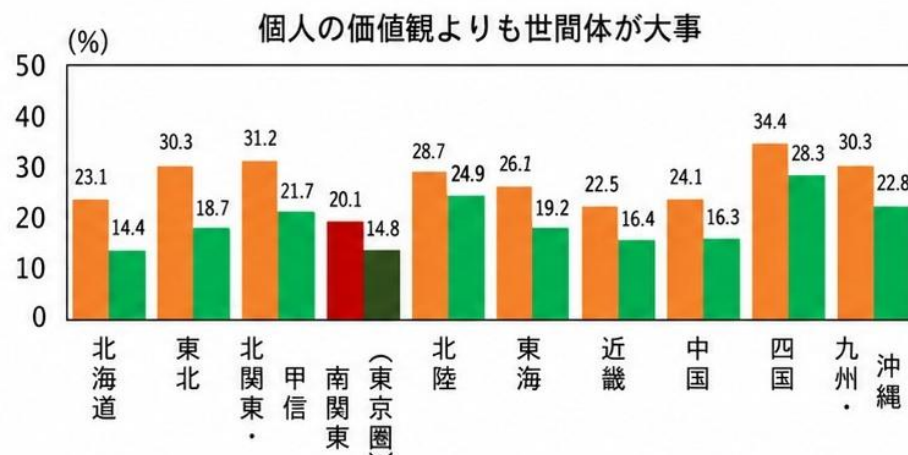
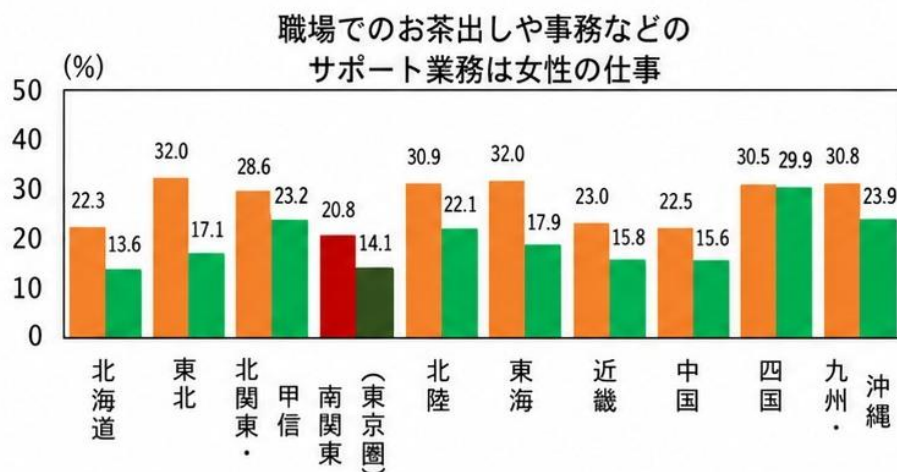
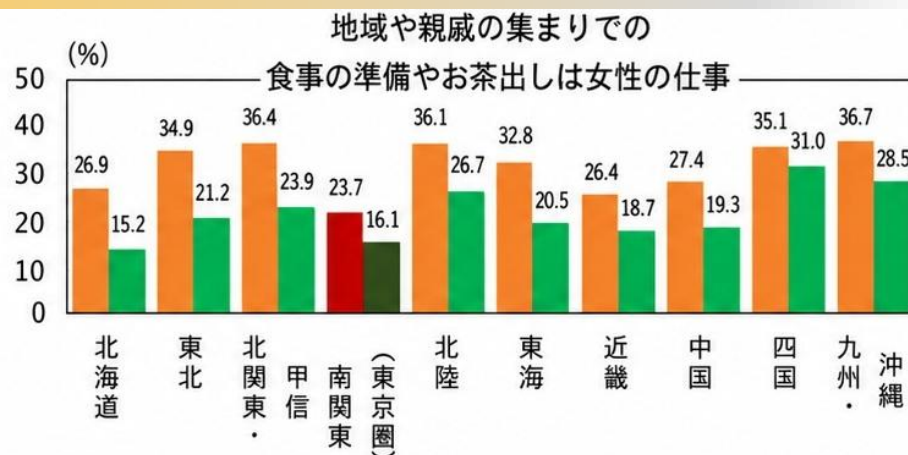
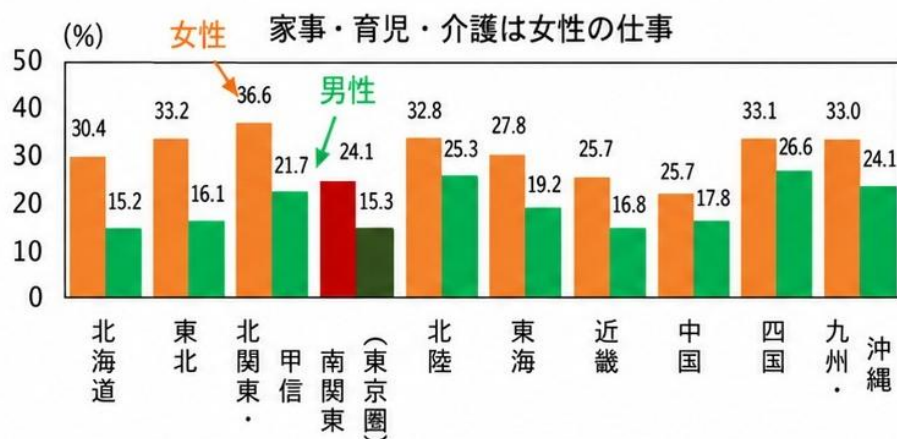
注：所得は調査時点の消費者物価指数で調整し、実質化。

結婚希望のある女性の理想（左）・予想のライフコース（中）、 結婚希望のある男性がパートナーに望むライフコース（右）



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2026）「第17回出生動向基本調査（2025年調査）」

出身地域における固定的な性別役割分担意識等の有無（男女、出身地域ブロック別）



- (備考) 1. 「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」(令和6年度内閣府委託調査)より作成。回答者は18～39歳の男女。
 2. 「中学校卒業時点であなたが住んでいた地域で、下記のようなことはありましたか。最も当てはまるものをお選びください。(それぞれ1つずつ)」と質問。選択肢は、「よくあった」、「時々あった」、「あまりなかった」、「全くなかった」、「わからない」。このうち、「よくあった」と「時々あった」の計を表章。
 3. 各地域のnは次のとおり。北海道…女性260、男性250、東北…女性416、男性434、北関東・甲信…女性385、男性401、南関東(東京圏)…女性1,132、男性1,344、北陸…女性230、男性217、東海…女性643、男性610、近畿…女性861、男性876、中国…女性307、男性326、四国…女性154、男性184、九州・沖縄…女性491、男性456。

若年者雇用の現在地

- 雇用状況は大きく改善（特に女性）。15～34歳の非在学人口に占める非求職無業者の割合は上昇傾向。
- 脱工業化による製造業の減少、サービス業の増加。特に若年女性では、社会サービス産業の正規雇用者が増加。
- 職業意識について、「一社志向」は長期的には低下（直近の動きは男女で異なる）。「仕事離れ（できれば仕事はしたくない）」はさらに増加。
- 早期離職率は高くなっていないが、若い世代でも男女のキャリアや意識にはまだ違いがみられる（キャリアアップによる離職は高学歴男性の特徴）。
- L字型カーブの形状は、世代・学歴によって異なる変化を示しており、高校卒以下ではフラット化、大学卒以上では下げ止まりがみられる。2020～24年に第1子を出産した妻全体に占める就業継続者の割合は、68.5%に上昇。
- 女性の理想と、男性がパートナーに望むライフコースでは「両立コース」が最多。女性の予想は理想に比べ、「両立コース」「再就職コース」の割合が低く、「非婚就業コース」の割合が高い。
- 若年女性は今でも性別役割規範を経験（特に地方）。

Ⅱ 中年期を迎えた 就職氷河期世代の現状

我が国の若年者雇用の特徴＝学校から職業への円滑な移行 高度成長期以降、バブル崩壊までは安定

企業の新卒採用と企業内教育訓練・内部労働市場

長期的視野での育成

新卒向け企業内訓練

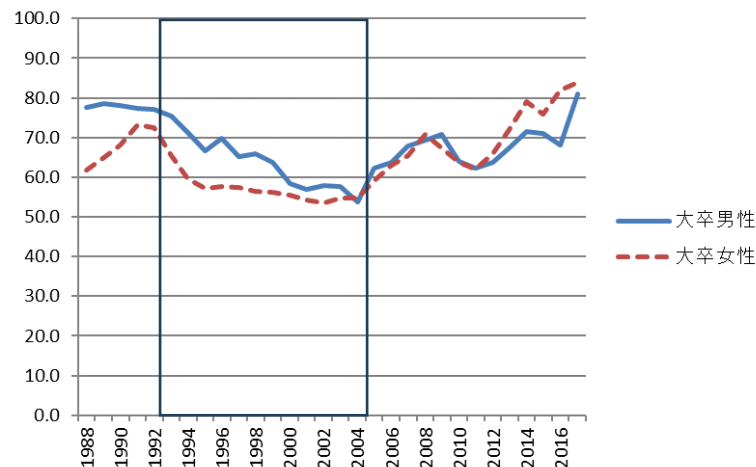
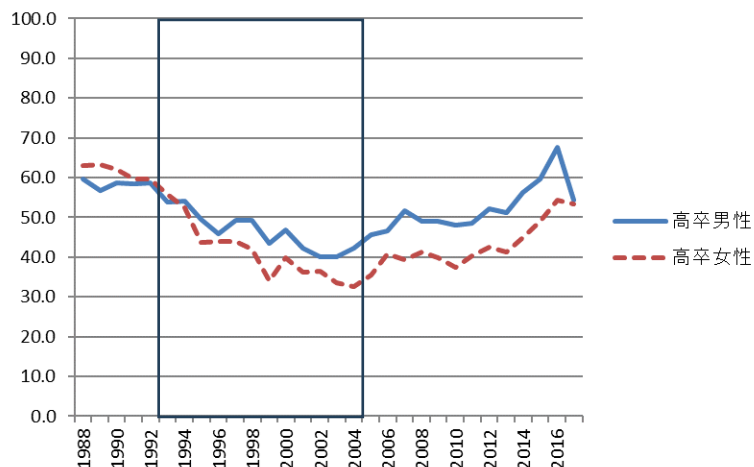
内部労働市場：長期雇用と内部昇進・ジョブローテーション

⇔外部労働市場

- ・非正規との能力開発機会の格差は大きい
- ・小規模企業では訓練は短期、非計画的、費用もかけない
- ・能力開発費用は景気に左右されるが、大企業の新卒採用・育成重視は変わらない

⇒新卒時にどのような職場に入れるのかがその後のキャリア形成にきわめて重要。就職氷河期世代の困難。

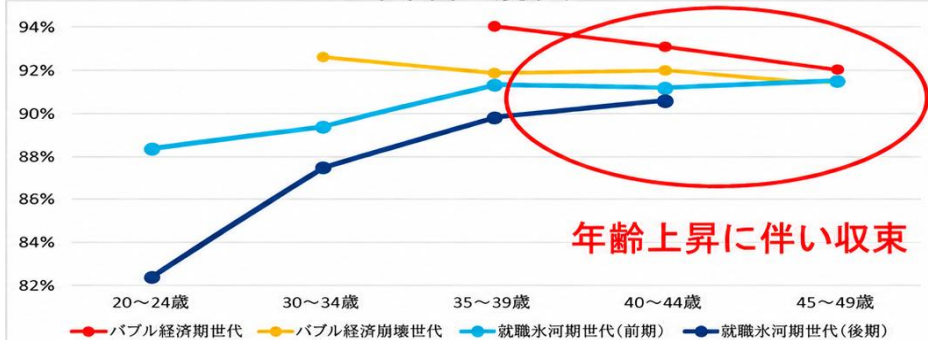
新卒正社員率（1993～2004年卒業者：就職氷河期世代）



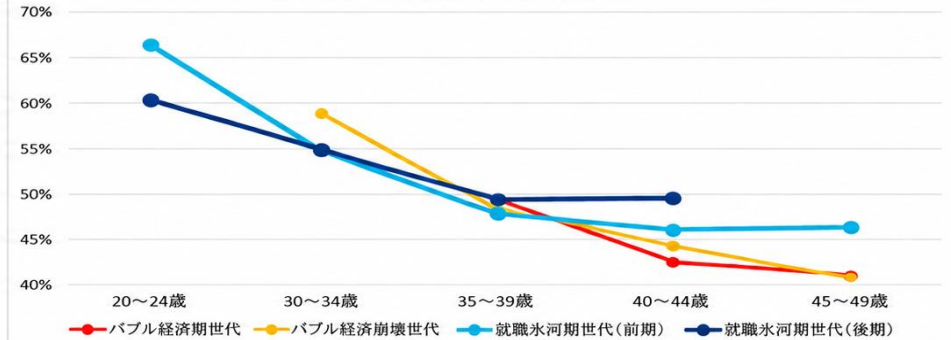
就業動向をめぐる世代間比較

- 就職氷河期世代の正社員率(男性)は、年齢上昇に伴って改善し、40歳代でバブル世代と同水準に到達。正社員率(女性)は、世代間で傾向の違いがみられない。

正社員率（男性）



（参考）正社員率（女性）

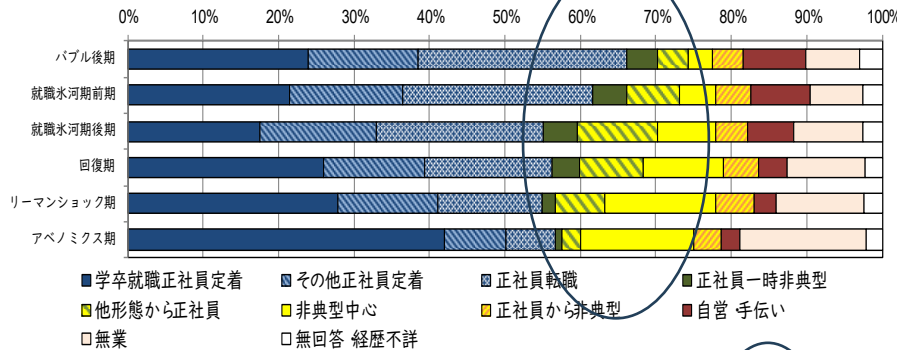


年齢上昇に伴い収束

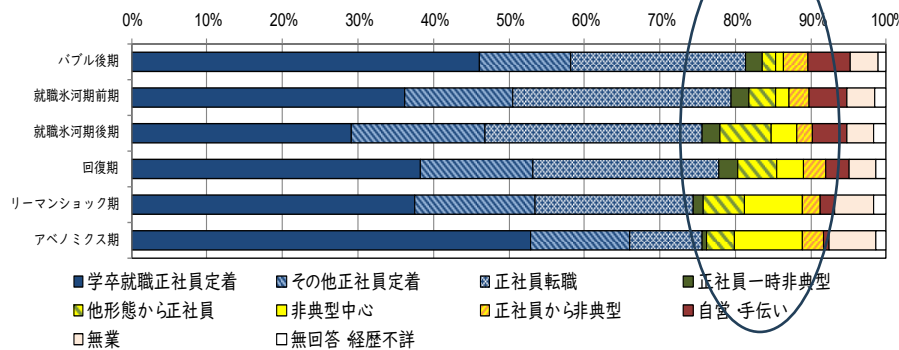
（出典）「第5回 就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」 玄田委員資料より作成。
「バブル経済世代」は1963～67年生、「バブル経済崩壊世代」は1968～72年生、「就職氷河期世代（前期）」は1973～77年生、「就職氷河期世代（後期）」は1978～82年生。

世代別キャリア類型

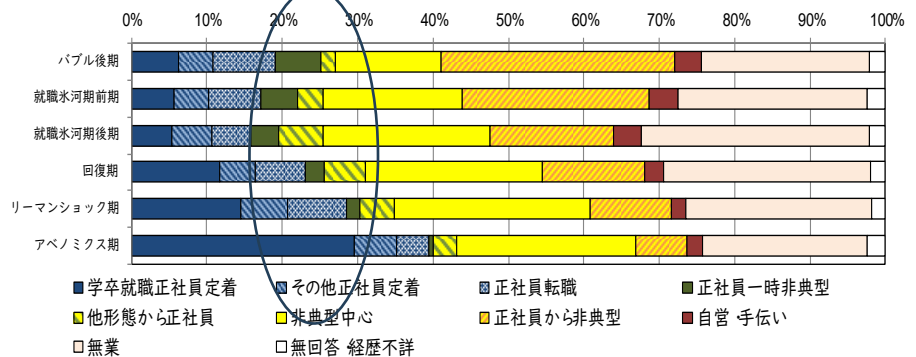
①男性・高卒



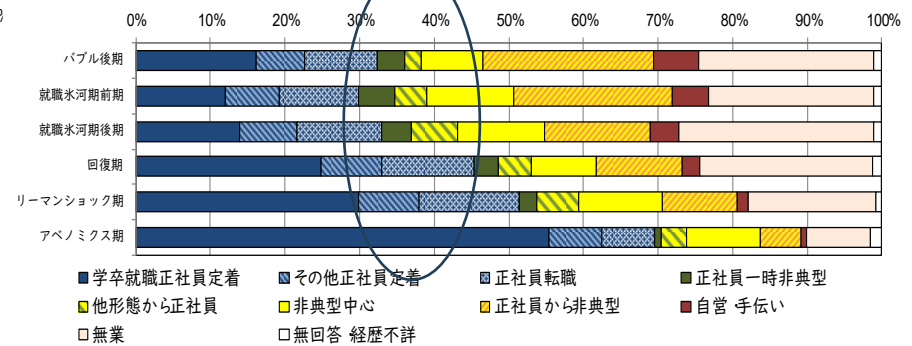
②男性・大卒



③女性・高卒



④女性・大卒



出所：労働政策研究・研修機構（2019）

正社員のキャリア別労働時間・収入（2017年、35～44歳）

		男性			女性		
就業形態		週労働 時間 (時 間)	年収 (万 円)	時間当 たり収入 (円)	週労働 時間 (時 間)	年収 (万 円)	時間当 たり収入 (円)
正社員定着	平均値	47.4	530.7	2,575	42.1	378.5	2,044
正社員転職	平均値	47.8	453.6	2,180	41.2	315.5	1,737
正社員一時非典型	平均値	47.7	380.5	1,817	40.5	271.4	1,544
他形態から正社員	平均値	47.9	400.7	1,904	41.8	293.9	1,564
合計	平均値	47.6	484.5	2,338	41.6	336.5	1,835

注：ウエイトバック前の実測値による。

週労働時間は、「だいたい規則的に」または「年間200日以上」働いている場合のみ。

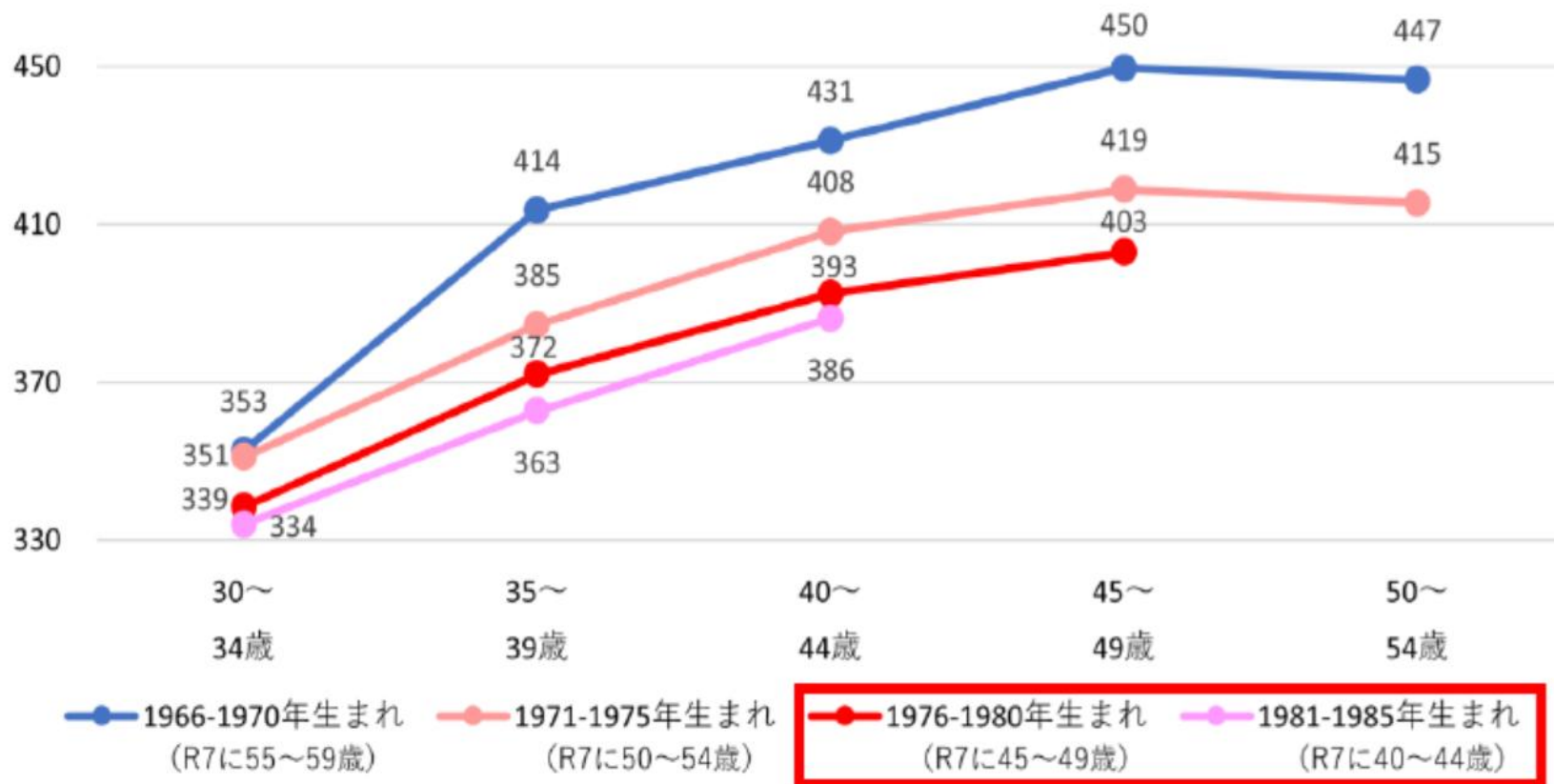
時間当たり収入は年収／（週労働時間×50週）で求めた。

出所：労働政策研究・研修機構（2019）

注：対象は2017年時点で35～44歳の正社員。

出生年代別の実質賃金カーブ（男性）

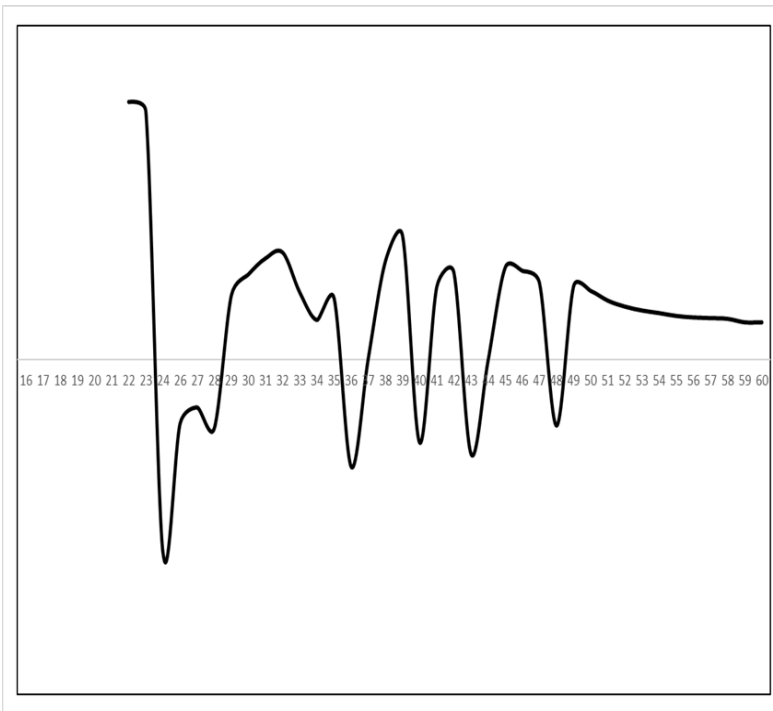
（月額・千円）



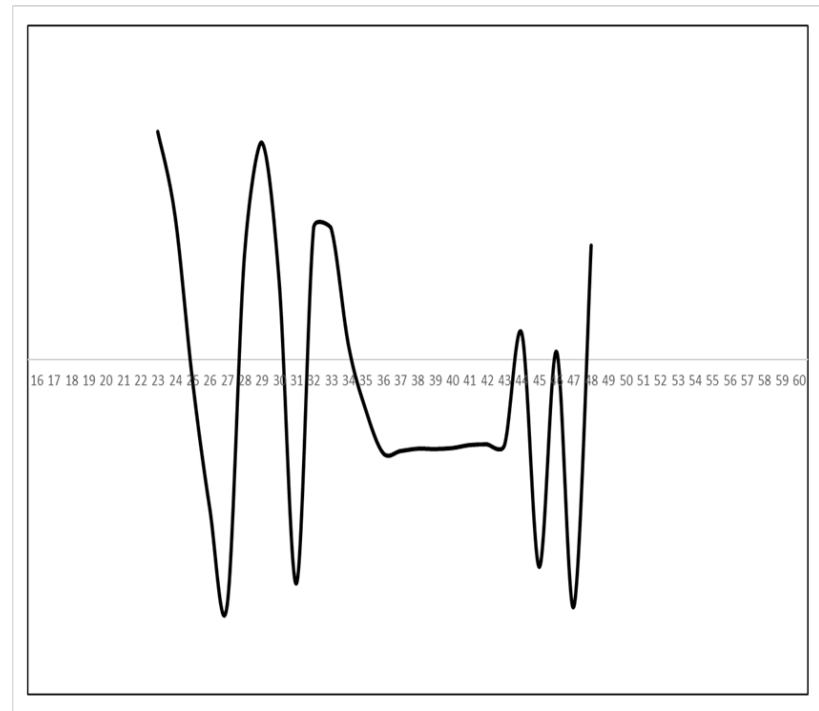
出所：内閣官房（2026）

ライフライン（人生の浮き沈み）の事例

Bさん：女性・大卒・中部地方（正社員経験3社）



Cさん：男性・大卒・中部地方（正社員経験3社）



出所：労働政策研究・研修機構「氷河期インタビュー調査」（2023年・2025年）

注：対象は、支援を求めハローワークまたは地域若者サポートステーションを訪れた氷河期世代。

氷河期インタビュー調査—3人の語り

【非正社員のためのキャリア】

Hさん：40代後半男性・大卒 新卒時に就職できず、就職活動を継続したが、正社員経験はない。アルバイトや家業の手伝いをしてきた。現在は社会保険に加入できないアルバイトに従事し、加入できる働き方を希望している。

「今のところが、90時間を超えて働かせてもらえないところなので、社会保険にちょっと入れさすことができないっていう形の状況になってまして、8万円ちょっとって感じですか、月。そんな形で働いてます。今の段階で言うと、いいところがあれば別のところで働きたいなと思ってます。母親の年金があって、それで、僕自身がちょっと働いてって感じて、ぎりぎりな形で回ってるって感じになってます。」

【正社員・非正規・失業を行きつ戻りつ】

Eさん：50代女性・大卒（就労後に留学して大学院に進学） 大卒後、初職の正社員の仕事を離職。その後、正社員・非正規雇用・失業を行きつ戻りつしている。解雇経験は2回。近年は正社員になれず、非正規雇用が中心。

「（外資系企業が撤退し）リストラに遭ったときは、1人ずつ個室に呼ばれて、もうあなたのポジションはなくなりますからって言われて、それで希望退職をするように持っていかれたりとかして、そちらは精神的にはつらかったですね。」

「（5年前にも会社都合で解雇）社長が、俺がおまえの仕事をやるから来なくていいみたいな。かなり落ち込んで、会社でも泣いたりとか、泣きながら相談したりとか、そういったことがありました。」

【長年無収入で、年金保険料が払えていない・8050問題の可能性】

Nさん：40代前半男性・高卒 高卒後就職したが長時間労働のため離職。地元に戻り正社員として2社で働くが、20代後半に離職した後に仕事が見つからず、介護開始。10年以上仕事をしておらず、母の年金で暮らす。自身の年金保険料は、正社員として働いた期間以外は払えていない。

「仕事とかそういうことをしていない状態だと、やっぱりやばいなど。少しでも自分で仕事をして、お金とか、そういうほうも得たいなというのも出てきまして。すぐに正社員というのはちょっと無理があると思うので、まず前段階で、ちょっと働ける場所というか。今、まだちょっと、母親に午前中、時間を取られているので、午後から夜に働けるとして働いて、まず働く意欲を自分の中でつくっていったから、正社員を目指そうかなというような目標は立てています。

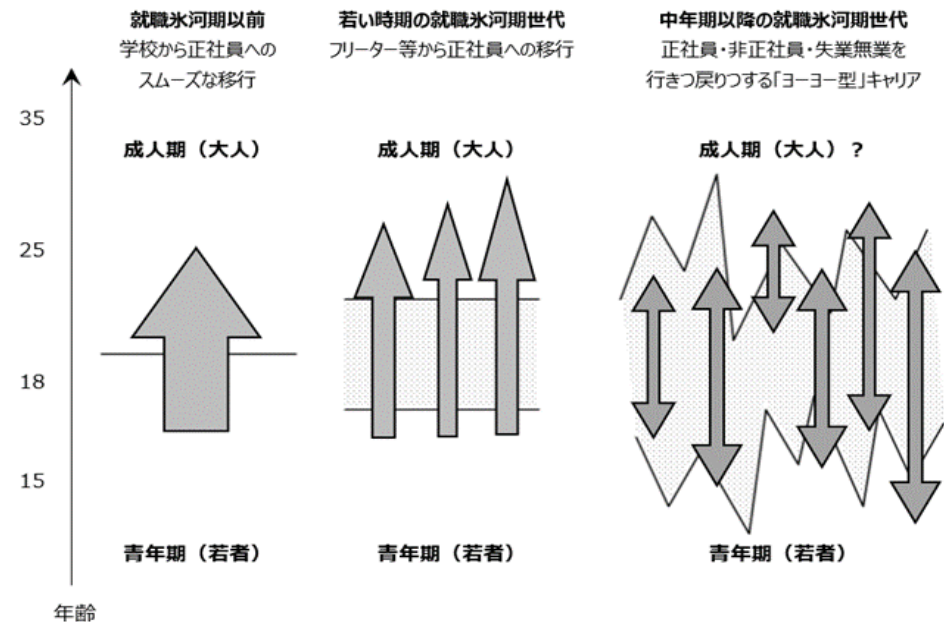
（携帯電話を持っていないのは）金銭的な問題で。」

氷河期世代のキャリアの困難はヨーヨー型

- 氷河期世代のキャリアの困難は、非正規雇用の継続だけでは捉えられない。Walther (2002) の議論を参照しつつ、日本の状況に即して筆者の解釈を加えると、就職氷河期世代のキャリア上の困難の一つは、正社員・非正社員・失業・無業の間を行きつ戻りつする「ヨーヨー型」として捉えられる。
- ヨーヨー型キャリアでは、失業・無業期に、第1号被保険者への移行、保険料免除・猶予の申請、または未納が生じ得る。

図表 「ヨーヨー型」キャリアへの変化

新卒正社員率による世代のカテゴリー化			
高卒者卒業年	世代名	男性	女性
88年～92年	バブル後期	57.6%	61.5%
93年～98年	就職氷河期前期	49.7%	47.4%
99年～04年	就職氷河期後期	42.1%	35.5%
05年～09年	回復期	48.3%	39.2%
10年～11年	リーマンショック期	48.3%	38.9%
12年～17年	アベノミクス期	56.8%	47.6%
大卒者卒業年	世代名	男性	女性
88年～92年	バブル後期	76.2%	68.6%
93年～98年	就職氷河期前期	67.8%	58.6%
99年～04年	就職氷河期後期	57.4%	54.7%
05年～09年	回復期	66.4%	65.2%
10年～11年	リーマンショック期	63.1%	62.8%
12年～17年	アベノミクス期	70.1%	76.5%

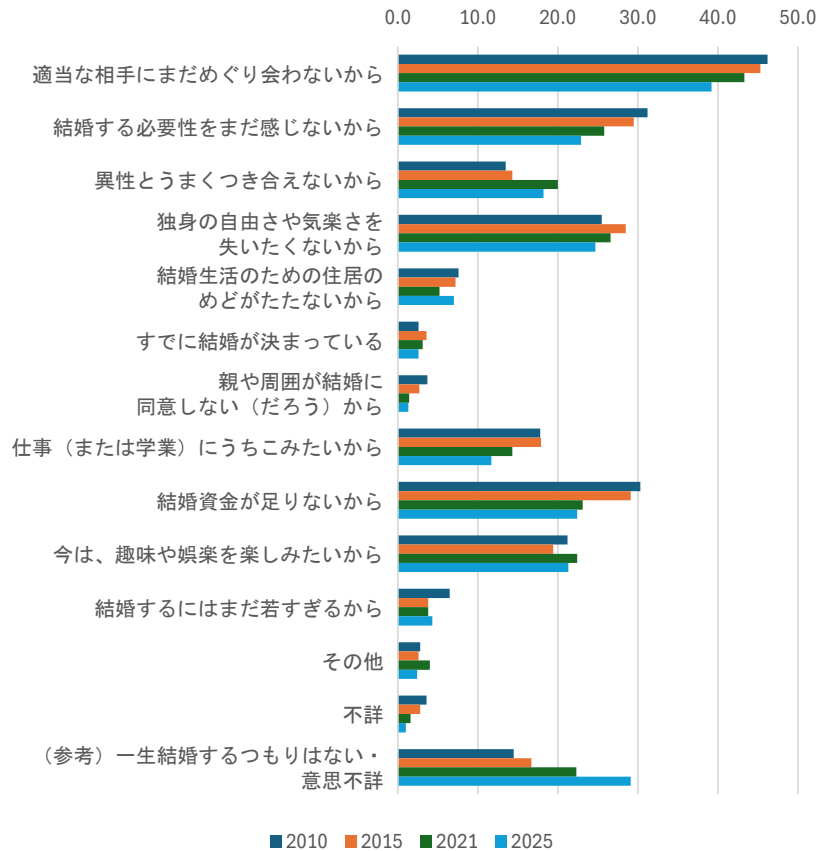


出所：Walther（2002：15）をもとに日本の現実を踏まえて堀改変；堀（2019）

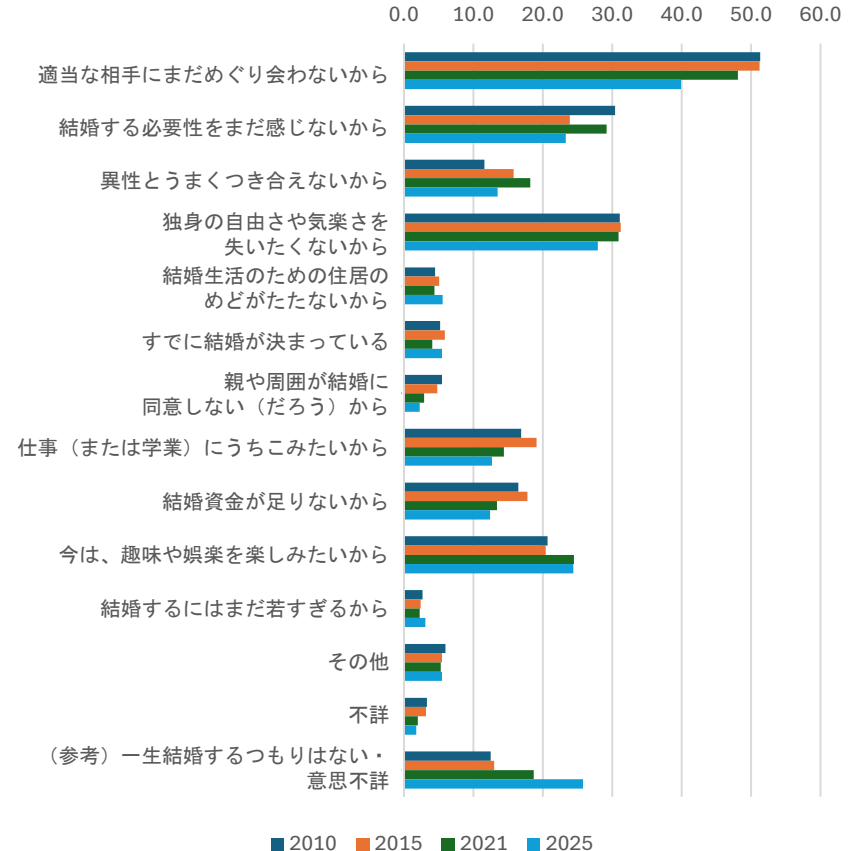
Ⅲ 結婚・出産・家族の現在と今後

25～34歳未婚者が独身にとどまっている理由

男性



女性



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2026）「第17回出生動向基本調査（2025年調査）」

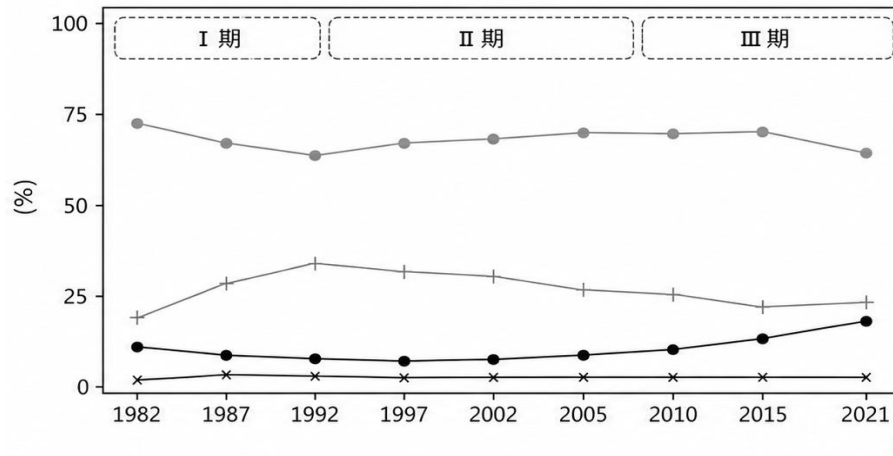
注：理由は結婚意思のある者に質問。割合の分母は未婚者全体。3つまで選択（％）。

未婚4類型の分布の変化

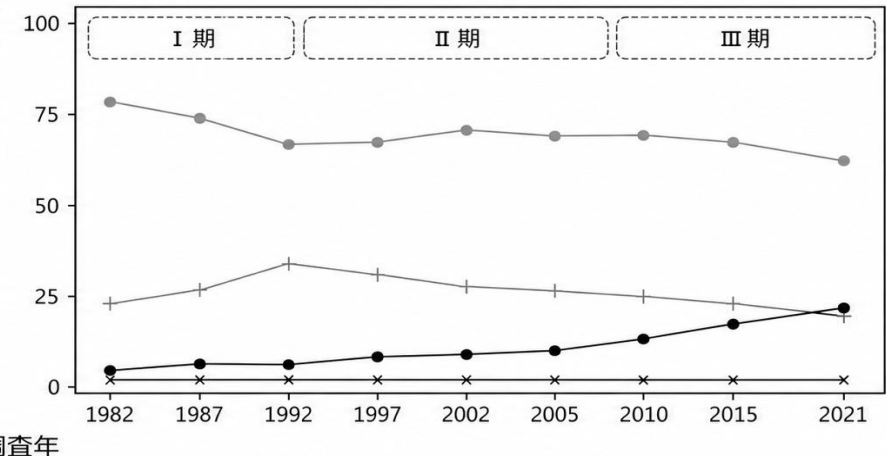
出所：岩澤・余田（2024）

結婚変動の3 要因（観察項目）				未婚の 4 類型と解釈			
	経済的基盤 Economic base	親密性基盤 Intimacy base	結婚意欲 Marriage intention	①生活の基盤が あり、結婚を望 み、結婚の前駆 的状態としての 未婚	②基盤はあるが、 （抑圧的）結婚 は望まず、結婚 からの解放とし ての未婚	③基盤に欠けるが、 結婚は望み、結婚の 剥奪としての未婚 ((1)親密性基盤欠如、 (2)経済的基盤欠如、 (3)両基盤欠如)	④基盤に欠け、結婚 も望まず、結婚から の離脱としての未婚 ((1)親密性基盤欠如、 (2)経済的基盤欠如、 (3)両基盤欠如)
操作化							
の 未 婚 者	従業上の地位	交際状況	生涯の結婚の意思				
	正規雇用／自営・ 家族従業員等か否か	恋人／婚約者の有無	「いずれ結婚するつ もり」か否か				
条 件 の 組 み 合 わ せ	経済的基盤あり(E)	親密性基盤あり(I)	結婚意欲あり(M)	①前駆型(EIM)			
			結婚意欲なし(m)		②解放型 (EIm)		
		親密性基盤なし(i)	結婚意欲あり(M)			③剥奪型(1)(EiM)	
			結婚意欲なし(m)				④離脱型(1)(Eim)
	経済的基盤なし(e)	親密性基盤あり(I)	結婚意欲あり(M)			③剥奪型(2)(eIM)	
			結婚意欲なし(m)				④離脱型(2)(eIm)
		親密性基盤なし(i)	結婚意欲あり(M)			③剥奪型(3)(eiM)	
			結婚意欲なし(m)				④離脱型(3)(eim)

女性

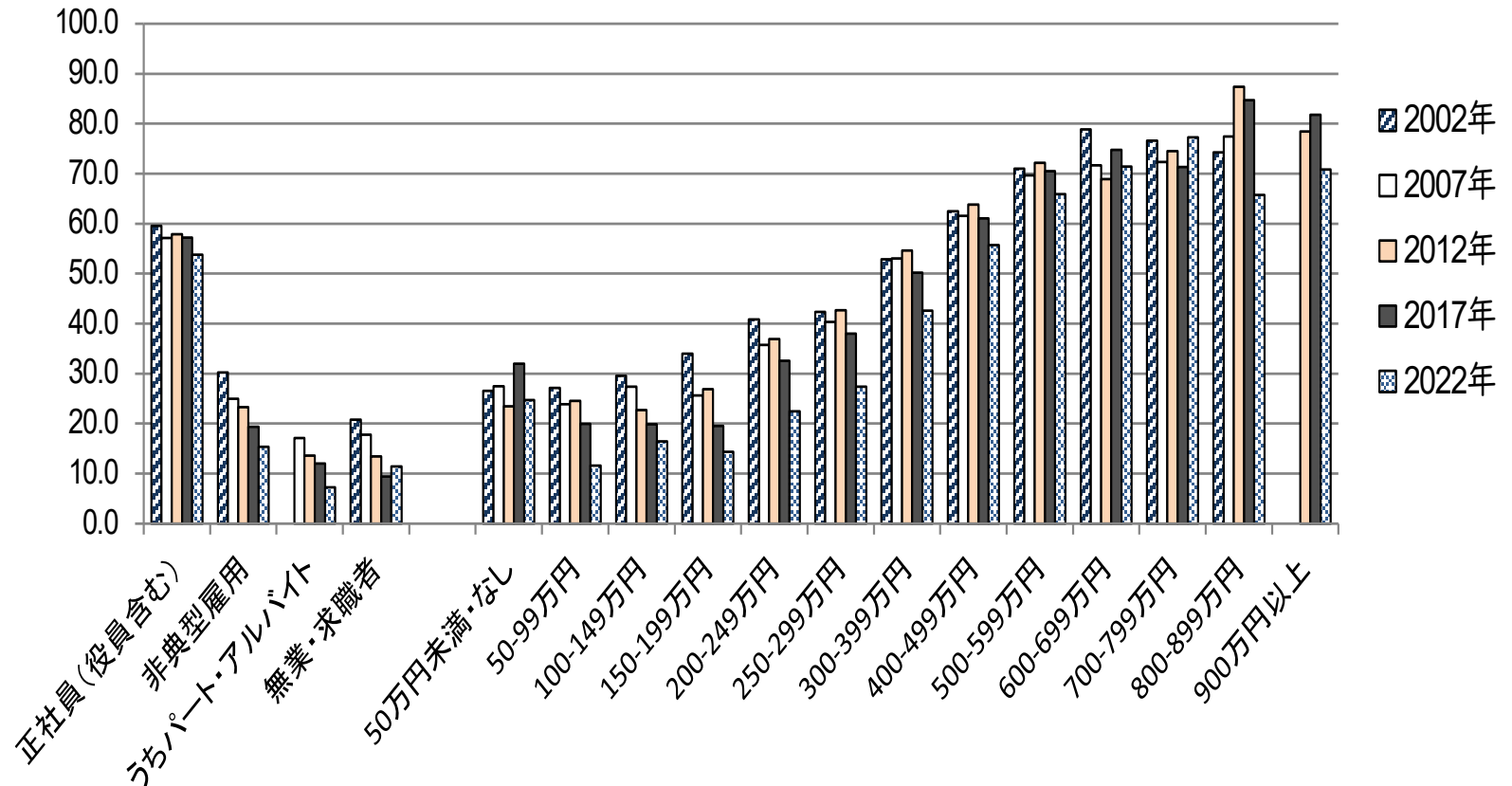


男性



● 離脱型未婚 (eIm/Eim/eim) ● 剥奪型未婚 (EiM/eIm/eiM)
 — 解放型未婚 (EIm) — 前駆型未婚 (EIM)

30～34歳男性の就業状況・年収別有配偶率の変化

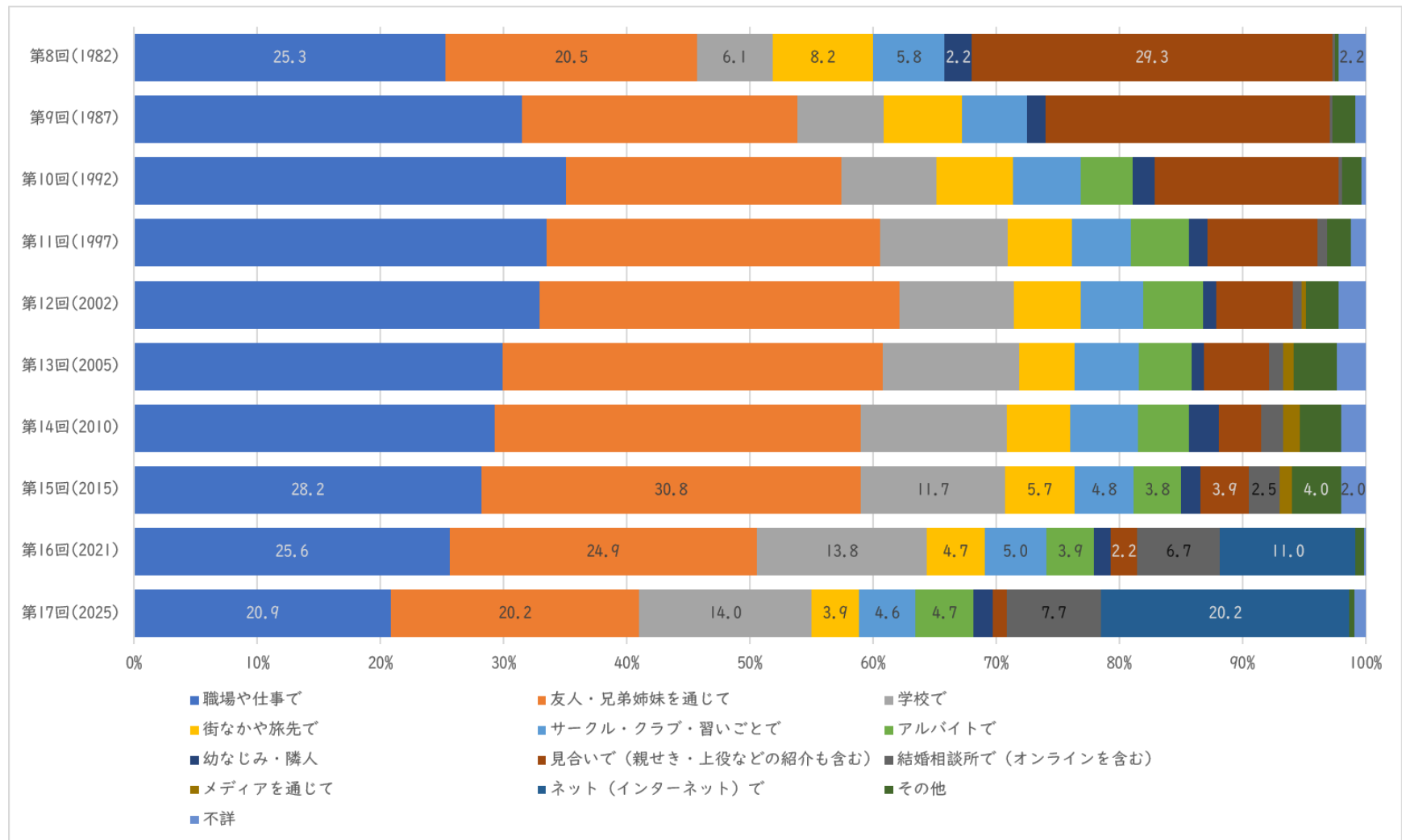


出所：労働政策研究・研修機構（2025a）

注：「900万円以上」は「900～999万円」「1,000～1,249万円」「1,250～1,499万円」「1,500万円以上」の4カテゴリーを合計。

出会い経路の再編―職場・見合いの縮小とインターネットの拡大

調査別にみた、夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2026）「第17回出生動向基本調査（2025年調査）」

注：調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦。第16回は過去6年間。

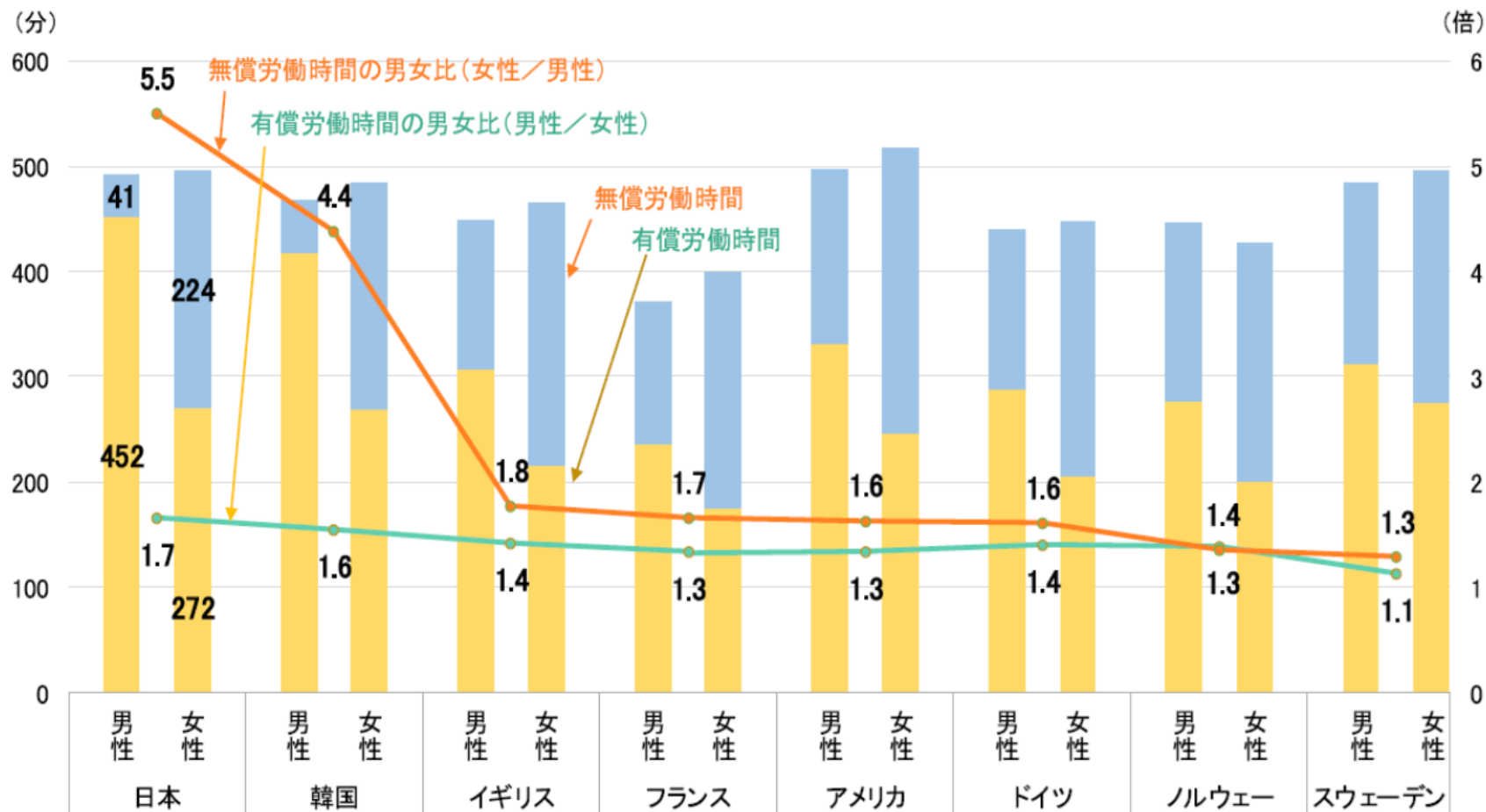
婚外出生割合の年次推移と母の年齢階級別割合

年次	嫡出でない子割合
2016	2.3%
2017	2.2%
2018	2.3%
2019	2.3%
2020	2.4%
2021	2.3%
2022	2.3%
2023	2.5%
2024	2.6%

母年齢階級	2024 嫡出でない子割合
19歳以下	44.0%
20～24歳	9.3%
25～29歳	2.3%
30～34歳	1.4%
35～39歳	2.0%
40歳以上	3.3%

出所：厚生労働省「人口動態統計」より作成
 注：公表データでは世帯年収とのクロス集計はできない。

男女別にみた生活時間（週全体平均）（1日当たり、国際比較）



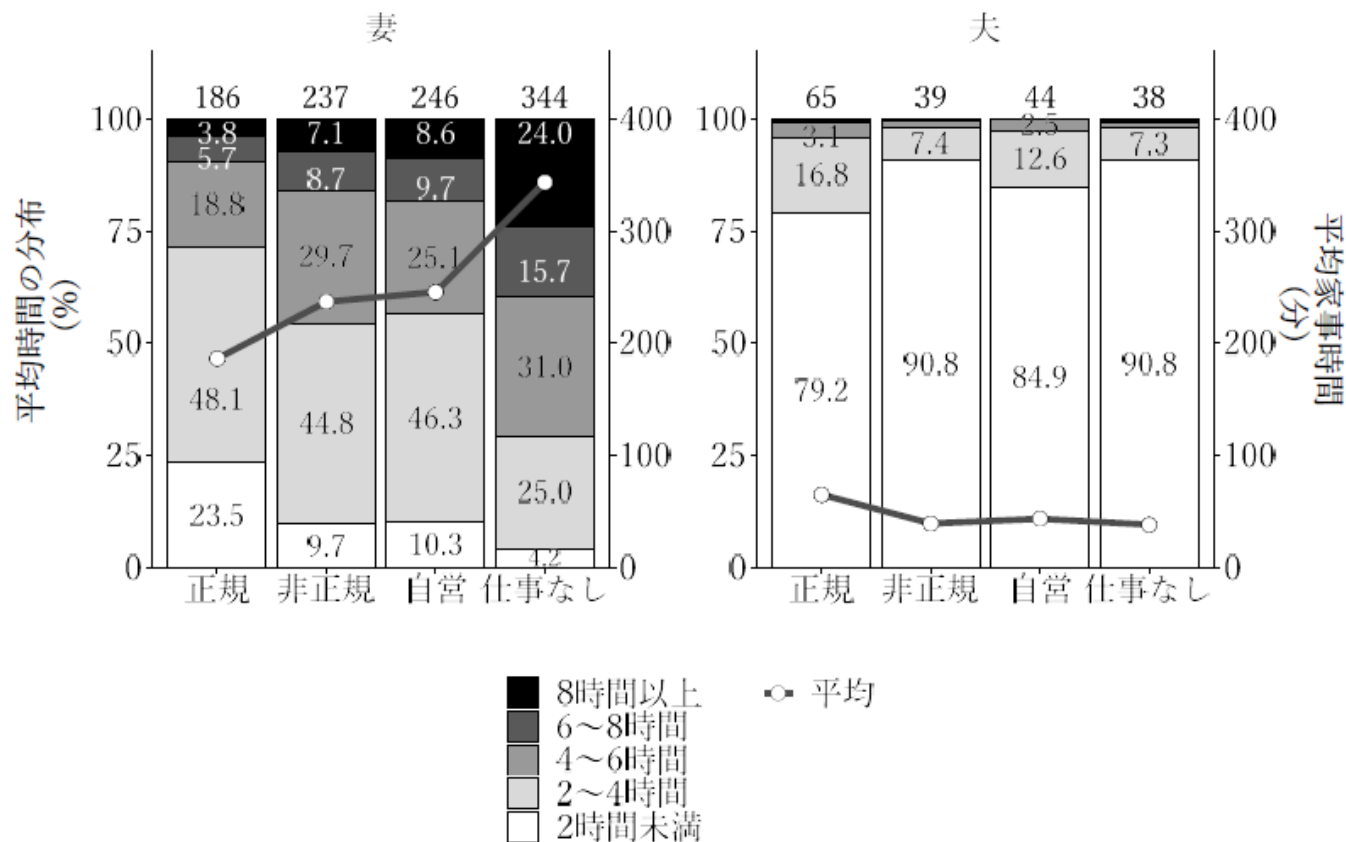
(備考) 1. OECD“Gender data portal 2021 Time use across the world”をもとに、内閣府男女共同参画局作成。

2. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。

3. 「有償労働」は、「有償労働(すべての仕事)」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。

4. 日本は2016年、韓国は2014年、イギリスは2014年、フランスは2009年、アメリカは2019年、ドイツは2012年、ノルウェーは2010年、スウェーデンは2010年の数値。

妻の従業上の地位別にみた夫婦の家事時間（平日1日当たりの分布と平均、2022年調査）



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満の世帯について集計。

注 2) 棒グラフの上端の数値は 1 日の平均家事時間（分）を表す。

出産後の働き方と年金

- ・ 出産後の就業継続は改善しているが、正規雇用継続の場合を含め、家事・育児負担はなお女性に偏っている
- ・ ケア負担の影響は、離職後の非正規再就職だけでなく、短時間勤務、昇進停滞などを通じて、生涯所得と報酬比例年金に及ぶ

<現行制度で一定程度補われる部分>

- ・ 育児休業中の厚生年金保険料免除
- ・ 国民年金第1号被保険者の育児期間保険料免除（1歳未満の子、2026年10月開始）
- ・ 3歳未満の子を養育する期間の標準報酬月額の特例
- ・ 第3号被保険者期間における基礎年金の加入期間

<課題>

- ・ 離職や適用外就業による厚生年金加入期間の減少
- ・ 3歳以降の時短、低賃金での再就職、昇進停滞
- ・ 第3号被保険者制度が就業選択に及ぼす影響とケア負担への配慮

出所（育児免除）：日本年金機構「国民年金保険料の育児免除制度」

「就業構造基本調査」図表注

注1 「非典型雇用」：勤め先の呼称がパート・アルバイト・契約社員・嘱託・労働者派遣事業所の派遣社員・その他であって、正規の職員・従業員ではない者。

注2 「求職者」はふだん無業で就業を希望し、実際に求職活動や開業の準備をしている者。在学中の者を除く。

注3 「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事を行っていない者。

注4 「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事を行っている者。

注5 「専業主婦（夫）」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事を行っている者。

注6 合計には、無業で状況不明の者を含む。

就職氷河期インタビュー

- 労働政策研究・研修機構が、2023年にオンラインインタビューを実施。厚生労働省を通じ、ハローワーク（氷河期支援窓口）と地域若者サポートステーションに10名ずつ紹介を依頼した。
- 合計20名（男性13名・女性7名／高卒4名・専門卒3名・短大卒2名・大卒以上9名・高等教育中退2名）
- 2025年には30名の追加調査を実施し、調査対象は計50名となった。

「就業構造基本調査」による

キャリア類型（初職・現職直前職・現職）

- 「正社員定着」：初職が正社員で定着し、現在も同じ仕事に就いている。（うち、初職入職が学校卒業年の6月までであった場合を「新卒定着」とする。）
- 「正社員転職」：転職を経験しているが初職も前職も現職も正社員である。
- 「正社員一時非典型」：初職と現職は正社員だが、前職は正社員以外である。
- 「他形態から正社員」：現職は正社員だが、初職は正社員以外である。
- 「非典型中心」：現在は非典型雇用で、初職も正社員ではない。
- 「正社員から非典型」：現在は非典型雇用で、初職は正社員である。
- 「自営・手伝い」：現在は自営または自営の手伝いである。
- 「無業」：現在は無業である。
- 「無回答・経歴不詳型」：現在は正社員や非典型雇用であるが経歴が不明、または、現在の就業形態が不明である。

参考文献（1）

堀有喜衣，2019，「『就職氷河期世代』の現在：移行研究からの検討」『日本労働研究雑誌』61（5），17-27.

堀有喜衣，2024，「就職氷河期世代の困難を振り返る—20名のインタビュー調査から考える—」『社会政策』16（3），33-45.

稲葉昭英，2011，「NFRJ98/03/08から見た日本の家族の現状と変化」『家族社会学研究』23（1），43-52.

岩澤美帆・三田房美，2005，「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No. 535，16-28.

岩澤美帆・余田翔平，2024，「結婚からの解放か、結婚の剥奪か、結婚からの離脱か？—1982年～2021年における未婚状態の類型化とその変化—」『人口問題研究』80（2），161-185.

国立社会保障・人口問題研究所，2026，『第17回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）結果の概要』.

内閣官房，2024，「就職氷河期世代の就業等の動向と支援の今後の方向性について」

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku_hyogaki_shien/suishin_platform/dai6/siryou1.pdf
（2026年9月25日最終アクセス）.

内閣官房，2026，「新たな就職氷河期世代等支援プログラム KPI」.

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku_hyogaki_shien/kankeikakuryokaigi/pdf/20260410_siryou4.pdf
（2026年7月24日最終アクセス）.

内閣府男女共同参画局，2023，「女性活躍・男女共同参画の現状と課題」.

<https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-guideline/gijishidai/pdf/kal-s4.pdf>（2026年9月21日最終アクセス）.

参考文献 (2)

小黒恵, 2025, 「日本の高等教育と職業のマッチング—大学の専攻分類と高専教育にみる分類・接続・学び直し—」『北東アジアワークショップ資料』.

労働政策研究・研修機構, 2019, 『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③—平成29年版「就業構造基本調査」より—』JILPT資料シリーズ No. 217.

労働政策研究・研修機構, 2022, 『大都市の若者の就業行動と意識の変容—「第5回 若者のワークスタイル調査」から—』労働政策研究報告書 No. 213.

労働政策研究・研修機構, 2024, 『就職氷河期世代のキャリアと意識—困難を抱える20人のインタビュー調査から—』JILPT資料シリーズ No. 272.

労働政策研究・研修機構, 2025a, 『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状④—令和4年版「就業構造基本調査」より—』JILPT資料シリーズ No. 296.

労働政策研究・研修機構, 2025b, 『若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況—第3回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査—』JILPT調査シリーズ No. 250.

労働政策研究・研修機構, 近刊, 『(仮)人口減少社会下における若者のキャリア形成—卒業から初職離職・転職まで—』労働政策研究報告書.

Walther, Andreas and Barbara Stauber, et al. eds., 2002, *Misleading Trajectories*, Opladen.